

令和3年度 決算報告

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)



社会福祉法人

東久留米市社会福祉協議会

令和3年度決算報告 目次

1 法人全体 財産目録(別紙4)	2
2 法人全体 計算書類及び附属明細書	
(1) 法人単位資金収支計算書(第一号第一様式)	6
(2) 法人単位事業活動計算書(第二号第一様式)	7
(3) 法人単位貸借対照表(第三号第一様式)	8
(4) 資金収支内訳表(第一号第二様式)	10
(5) 事業活動内訳表(第二号第二様式)	12
(6) 貸借対照表内訳表(第三号第二様式)	14
(7) 計算書類に対する注記(法人全体)(別紙1)	16
(8) 寄附金収益明細書(別紙3(②))	18
(9) 補助金事業等収益明細書(別紙3(③))	19
(10) 事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書(別紙3(④))	20
(11) 事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書(別紙3(⑤))	21
(12) 基本金明細書(別紙3(⑥))	22
3 社会福祉事業区分 計算書類及び附属明細書	
(1) 社会福祉事業区分 資金収支内訳表(第一号第三様式)	24
(2) 社会福祉事業区分 事業活動内訳表(第二号第三様式)	26
(3) 社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表(第三号第三様式)	28
4 公益事業区分 計算書類及び附属明細書	
(1) 公益事業区分 資金収支内訳表(第一号第三様式)	32
(2) 公益事業区分 事業活動内訳表(第二号第三様式)	33
(3) 公益事業区分 貸借対照表内訳表(第三号第三様式)	34
5 収益事業区分 計算書類及び附属明細書	
(1) 収益事業区分 資金収支内訳表(第一号第三様式)	36
(2) 収益事業区分 事業活動内訳表(第二号第三様式)	37
(3) 収益事業区分 貸借対照表内訳表(第三号第三様式)	38
6 拠点区分・サービス区分 計算書類及び附属明細書	
(1) 地域福祉推進拠点区分	
○ 資金収支計算書(第一号第四様式)	40
○ 事業活動計算書(第二号第四様式)	43
○ 貸借対照表(第三号第四様式)	46
○ 計算書類に対する注記(地域福祉推進拠点区分)(別紙2)	47
○ 基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書(別紙3(⑧))	49
○ 引当金明細書(別紙3(⑨))	50
○ 資金収支明細書(別紙3(⑩))	52

【サービス区分別計算書】

○ 法人運営事業 資金収支計算書・事業活動計算書	54
○ 地域福祉事業 資金収支計算書・事業活動計算書	58
○ ボランティア活動推進事業 資金収支計算書・事業活動計算書	62
○ 生活福祉資金貸付事務事業 資金収支計算書・事業活動計算書	66
○ 地域福祉権利擁護事業 資金収支計算書・事業活動計算書	68
○ 成年後見制度推進事業 資金収支計算書・事業活動計算書	70
○ 地域福祉コーディネーター事業 資金収支計算書・事業活動計算書	74
○ ファミリー・サポート・センター事業 資金収支計算書・事業活動計算書	76
○ 積立金・積立資産明細書 (別紙3(⑫))	78
○ サービス区分間繰入金明細書 (別紙3(⑬))	79
○ サービス区分間貸付金(借入金)残高明細書 (別紙3(⑭))	80
(2) 歳末たすけあい運動拠点区分	
資金収支計算書 (第一号第四様式)	81
事業活動計算書 (第二号第四様式)	82
貸借対照表 (第三号第四様式)	83
計算書類に対する注記(歳末たすけあい運動拠点区分) (別紙2)	84
(3) 応急小口資金貸付事業拠点区分	
資金収支計算書 (第一号第四様式)	85
事業活動計算書 (第二号第四様式)	86
貸借対照表 (第三号第四様式)	87
計算書類に対する注記(応急小口資金貸付事業拠点区分) (別紙2)	88
(4) その他の公益事業拠点区分	
○ 資金収支計算書 (第一号第四様式)	89
○ 事業活動計算書 (第二号第四様式)	91
○ 貸借対照表 (第三号第四様式)	93
○ 計算書類に対する注記(その他の公益事業拠点区分) (別紙2)	94
【サービス区分計算書】	
○ 地区センター管理運営事業 資金収支計算書・事業活動計算書	95
(5) 法人収益事業拠点区分	
資金収支計算書 (第一号第四様式)	99
事業活動計算書 (第二号第四様式)	100
貸借対照表 (第三号第四様式)	101
計算書類に対する注記(法人収益事業拠点区分) (別紙2)	102
基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書 (別紙3 (⑧))【サービス区分計算書】	103
○ 自動販売機設置事業 資金収支計算書・事業活動計算書	104

令和 3 年 度

法人全体 財産目録

財産目録

令和 4年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						35,883,328
現金						85,300
普通預金						35,798,028
普通預金	東和銀行 東久留米中央支店					3,197
普通預金	ゆうちょ銀行					822,725
普通預金	りそな銀行 東久留米滝山支店					1,144,585
普通預金	きらぼし銀行 滝山支店					5,311,079
普通預金	きらぼし銀行 滝山支店					8,011,244
普通預金	きらぼし銀行 滝山支店					400,652
普通預金	きらぼし銀行 滝山支店					259,169
普通預金	きらぼし銀行 滝山支店					0
普通預金	きらぼし銀行 滝山支店					3,260,638
普通預金	きらぼし銀行 滝山支店					3,490,014
普通預金	きらぼし銀行 滝山支店					1,612,568
普通預金	きらぼし銀行 滝山支店					1,005,198
普通預金	きらぼし銀行 滝山支店					54,817
普通預金	きらぼし銀行 滝山支店					197,752
普通預金	きらぼし銀行 滝山支店					6,839,973
普通預金	きらぼし銀行 滝山支店					561,826
普通預金	きらぼし銀行 滝山支店					264,288
普通預金	きらぼし銀行 滝山支店					2,556,285
普通預金	きらぼし銀行 滝山支店					2,018
事業未収金	東京みらい農協 東久留米支店					383,462
事業未収金/利用料						160,440
事業未収金/東久留米市						150,000
事業未収金/広告料						20,000
事業未収金/その他						53,022
未収金						529,860
貯蔵品						1,500
前払金						11,133
仮払金						60,000
仮払金						60,000
						36,869,283
2 固定資産						
(1) 基本財産						
定期預金						1,300,000
定期預金(基本) 基本財産特定預金	東和銀行 東久留米中央支店					1,300,000
(2) その他の固定資産						
建物						123,089
建物附属設備	東久留米市滝山4-3-14	2006年度	共同募金助成・事務室用	117,600	111,178	6,422
	東久留米市滝山4-3-14	2006年度	共同募金助成・事務室用	210,000	198,544	11,456
	東久留米市滝山4-3-14	2006年度	共同募金助成・事務室用	189,000	178,681	10,319
	東久留米市滝山4-3-14	2006年度	共同募金助成・ポランテニア交流室用	189,000	188,999	1
	東久留米市滝山4-3-14	2006年度	共同募金助成・ポランテニア交流室用	294,000	293,999	1
	東久留米市本町2-4-14	2019年度	収益事業・自動販売機電源設備	114,750	19,860	94,890
流動資産合計						
基本財産合計						

令和3年度

法人全体

計算書類及び附属明細書

法人単位資金収支計算書
(自)令和3年4月1日 (至)令和4年3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	5,250,000	3,462,300	1,787,700	
	寄附金収入	3,345,000	2,948,531	396,469	
	経常経費補助金収入	58,763,000	58,273,293	489,707	
	受託金収入	113,267,000	112,124,659	1,142,341	
	貸付事業収入	600,000	17,000	583,000	
	事業収入	1,878,000	1,854,929	23,071	
	基金受取利息配当金収入	92,000	15,515	76,485	
	受取利息配当金収入	7,000	662	6,338	
	その他の収入	222,000	287,318	△ 65,318	
	事業活動収入計(1)	183,424,000	178,984,207	4,439,793	
	支出				
	人件費支出	116,352,000	107,387,288	8,964,712	
事業費支出	55,018,000	47,225,636	7,792,364		
事務費支出	20,026,000	16,792,498	3,233,502		
貸付事業支出	600,000	30,000	570,000		
分担金支出	306,000	262,450	43,550		
助成金支出	3,806,000	1,527,361	2,278,639		
事業活動支出計(2)	196,108,000	173,225,233	22,882,767		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 12,684,000	5,758,974	△ 18,442,974		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	固定資産取得支出	416,000	383,715	32,285	
施設整備等支出計(5)	416,000	383,715	32,285		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 416,000	△ 383,715	△ 32,285		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	基金積立資産支出	3,812,000	3,734,402	77,598	
	積立資産支出	973,000	833,896	139,104	
	その他の活動による支出	300,000		300,000	
その他の活動支出計(8)	5,085,000	4,568,298	516,702		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 5,085,000	△ 4,568,298	△ 516,702		
予備費支出(10)	4,045,000	—	4,045,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 22,230,000	806,961	△ 23,036,961		
前期末支払資金残高(12)	24,145,000	24,638,521	△ 493,521		
当期末支払資金残高(11)+(12)	1,915,000	25,445,482	△ 23,530,482		

法人単位事業活動計算書
(自)令和 3年 4月 1日 (至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	3,462,300	4,786,300	△ 1,324,000
	寄附金収益	2,948,531	2,474,888	473,643
	経常経費補助金収益	58,273,293	58,323,114	△ 49,821
	受託金収益	112,124,659	103,598,496	8,526,163
	事業収益	1,854,929	2,132,672	△ 277,743
	基金受取利息配当金収益	15,515	86,932	△ 71,417
	基金取崩額		18,643,000	△ 18,643,000
	その他の収益	287,318	220,108	67,210
	サービス活動収益計(1)	178,966,545	190,265,510	△ 11,298,965
費用	人件費	108,221,184	113,082,022	△ 4,860,838
	事業費	47,225,636	42,532,214	4,693,422
	事務費	16,792,498	15,818,297	974,201
	分担金費用	262,450	258,700	3,750
	助成金費用	1,527,361	1,813,900	△ 286,539
	減価償却費	359,539	254,267	105,272
	サービス活動費用計(2)	174,388,668	173,759,400	629,268
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	4,577,877	16,506,110	△ 11,928,233	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	662	671	△ 9
	サービス活動外収益計(4)	662	671	△ 9
	費用			
サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	662	671	△ 9	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	4,578,539	16,506,781	△ 11,928,242	
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)	0	0	0
	費用			
	基金組入額	3,747,402	6,947,000	△ 3,199,598
固定資産売却損・処分損		2	△ 2	
特別費用計(9)	3,747,402	6,947,002	△ 3,199,600	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 3,747,402	△ 6,947,002	3,199,600	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	831,137	9,559,779	△ 8,728,642	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	26,343,827	16,784,048	9,559,779
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	27,174,964	26,343,827	831,137
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	27,174,964	26,343,827	831,137

法人単位貸借対照表
令和4年3月31日現在

	資産の部			負債の部			増減
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	36,869,283	41,767,183	△ 4,897,900	11,423,801	17,128,662	△ 5,704,861	
現金預金	35,883,328	35,129,045	754,283	8,504,665	9,434,933	△ 930,268	
事業未収金	383,462	5,588,186	△ 5,204,724	177,845	155,810	22,035	
未収金	529,860	990,452	△ 460,592	176,450	1,778,500	△ 1,602,050	
貯蔵品	1,500		1,500	2,375,615	2,317,303	58,312	
前払金	11,133	19,500	△ 8,367	189,226	143,002	46,224	
仮払金	60,000	40,000	20,000	0	3,299,114	△ 3,299,114	
固定資産	225,405,211	220,799,737	4,605,474	31,502,727	30,668,831	833,896	
基本財産	1,300,000	1,300,000	0	31,502,727	30,668,831	833,896	
定期預金	1,300,000	1,300,000	0	42,926,528	47,797,493	△ 4,870,965	
その他の固定資産	224,105,211	219,499,737	4,605,474				
建物	123,089	161,462	△ 38,373	1,300,000	1,300,000	0	
器具及び備品	859,593	797,044	62,549	1,300,000	1,300,000	0	
権利	746,800	746,800	0	190,873,002	187,125,600	3,747,402	
退職給付引当資産	12,599,200	11,765,680	833,520	122,296,034	119,570,000	2,726,034	
福祉基金積立資産	122,296,034	119,570,000	2,726,034	6,847,135	6,847,000	135	
ボランティア基金積立資産	6,847,135	6,847,000	135	3,853,057	2,853,000	1,000,057	
千葉トヨコ基金積立資産	36,889,376	36,882,000	7,376	986,600	973,600	13,000	
交通遺児奨学基金積立資産	3,853,057	2,853,000	1,000,057	36,889,376	36,882,000	7,376	
退職金積立基金積立資産	18,903,527	18,903,151	376	20,000,800	20,000,000	800	
災害対策基金積立資産	20,000,800	20,000,000	800	0	0	0	
貸付事業貸付金	986,600	973,600	13,000	27,174,964	26,343,827	831,137	
				831,137	9,559,779	△ 8,728,642	
資産の部合計	262,274,494	262,566,920	△ 292,426	219,347,966	214,769,427	4,578,539	
				262,274,494	262,566,920	△ 292,426	

(単位:円)

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
事業区分間繰入金収入	1,940,000			1,940,000	△ 1,940,000	0
その他の活動による収入						
その他の活動収入計(7)	1,940,000			1,940,000	△ 1,940,000	0
基金積立資産支出	3,734,402			3,734,402		3,734,402
積立資産支出	751,096	82,800		833,896		833,896
事業区分間繰入金支出		1,772,000	168,000	1,940,000	△ 1,940,000	0
その他の活動支出計(8)	4,485,498	1,854,800	168,000	6,508,298	△ 1,940,000	4,568,298
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 2,545,498	△ 1,854,800	△ 168,000	△ 4,568,298	0	△ 4,568,298
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	443,173	363,399	389	806,961	0	806,961
前期末支払資金残高(11)	21,565,839	3,072,589	93	24,638,521		24,638,521
当期末支払資金残高(10)+(11)	22,009,012	3,435,988	482	25,445,482	0	25,445,482

事業活動内訳表
(自)令和3年4月1日(至)令和4年3月31日

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
サービス活動増減の部	会費収益	3,462,300			3,462,300		3,462,300
	寄附金収益	2,948,531			2,948,531		2,948,531
	経常経費補助金収益	58,273,293			58,273,293		58,273,293
	受託金収益	56,085,659	56,039,000		112,124,659		112,124,659
	事業収益	1,671,938		182,991	1,854,929		1,854,929
	基金受取利息配当金収益	15,515			15,515		15,515
	その他の収益	154,800			154,800		154,800
	サービス活動収益計(1)	122,612,036	56,039,000	315,509	178,966,545		178,966,545
	人件費	93,130,170	15,091,014		108,221,184		108,221,184
	事業費	9,908,136	37,184,380	133,120	47,225,636		47,225,636
事務費	15,232,981	1,545,517	14,000	16,792,498		16,792,498	
分担金費用	262,450			262,450		262,450	
助成金費用	1,527,361			1,527,361		1,527,361	
減価償却費	351,851			351,851		351,851	
サービス活動費用計(2)	120,412,949	53,820,911	154,808	174,388,668		174,388,668	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	2,199,087	2,218,089	160,701	4,577,877		4,577,877	
受取利息配当金収益	552	110		662		662	
サービス活動外増減の部							
サービス活動外収益計(4)	552	110		662		662	
費用							
サービス活動外費用計(5)							
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	552	110		662		662	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	2,199,639	2,218,199	160,701	4,578,539		4,578,539	
事業区分間繰入金収益	1,940,000			1,940,000	△ 1,940,000	0	
収益							
特別増減の部							
特別収益計(8)	1,940,000			1,940,000	△ 1,940,000	0	
基金組入額	3,747,402			3,747,402		3,747,402	
事業区分間繰入金費用		1,772,000	168,000	1,940,000	△ 1,940,000	0	
特別費用計(9)	3,747,402	1,772,000	168,000	5,687,402	△ 1,940,000	3,747,402	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 1,807,402	△ 1,772,000	△ 168,000	△ 3,747,402	0	△ 3,747,402	

(単位:円)

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	392,237	446,199	△ 7,299	831,137	0	831,137
前期繰越活動増減差額(12)	23,168,567	3,072,589	102,671	26,343,827		26,343,827
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	23,560,804	3,518,788	95,372	27,174,964	0	27,174,964
基本金取崩額(14)						
基金取崩額計(15)						
その他の積立金取崩額(16)						
その他の積立金積立額(17)						
差額の部						
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	23,560,804	3,518,788	95,372	27,174,964	0	27,174,964

貸借対照表内訳表
令和4年3月31日現在

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
流動資産				38,225,651	△ 1,356,368	36,869,283
現金預金	30,739,515	7,190,966	295,170	38,225,651		36,869,283
事業未収金	28,539,745	7,079,295	264,288	35,883,328		35,883,328
未収金	352,540	40	30,882	383,462		383,462
貯蔵品	529,860	0	0	529,860		529,860
前払金	1,500			1,500		1,500
事業区分間貸付金	11,133			11,133		11,133
仮払金	1,244,737	111,631	0	1,356,368	△ 1,356,368	0
固定資産	225,227,521	82,800	94,890	225,405,211		225,405,211
基本財産	1,300,000			1,300,000		1,300,000
定期預金	1,300,000			1,300,000		1,300,000
その他の固定資産	223,927,521	82,800	94,890	224,105,211		224,105,211
建物	28,199		94,890	123,089		123,089
器具及び備品	859,593			859,593		859,593
権利	746,800			746,800		746,800
退職給付引当資産	12,516,400	82,800		12,599,200		12,599,200
福祉基金積立資産	122,296,034			122,296,034		122,296,034
ボランティア基金積立資産	6,847,135			6,847,135		6,847,135
千葉トヨタ基金積立資産	36,889,376			36,889,376		36,889,376
交通遺児奨学基金積立資産	3,853,057			3,853,057		3,853,057
退職金積立資産	18,903,527			18,903,527		18,903,527
災害対策基金積立資産	20,000,800			20,000,800		20,000,800
貸付事業貸付金	986,600			986,600		986,600
資産の部合計	255,967,036	7,273,766	390,060	263,630,862	△ 1,356,368	262,274,494
流動負債	8,730,503	3,754,978	294,688	12,780,169	△ 1,356,368	11,423,801
事業未払金	6,177,568	2,312,040	15,057	8,504,665		8,504,665
その他の未払金	9,845	0	168,000	177,845		177,845
預り金	176,450	0		176,450		176,450
職員預り金	2,177,414	198,201		2,375,615		2,375,615
前受金	189,226			189,226		189,226
事業区分間借入金	0	1,244,737	111,631	1,356,368	△ 1,356,368	0
固定負債	31,502,727			31,502,727		31,502,727
退職給付引当金	31,502,727			31,502,727		31,502,727
負債の部合計	40,233,230	3,754,978	294,688	44,282,896	△ 1,356,368	42,926,528

(単位:円)

(単位:円)

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
基本金	1,300,000			1,300,000		1,300,000
第1号基本金	1,300,000			1,300,000		1,300,000
基金	190,873,002			190,873,002		190,873,002
福祉基金	122,296,034			122,296,034		122,296,034
ボランティア基金	6,847,135			6,847,135		6,847,135
交通遺児奨学基金	3,853,057			3,853,057		3,853,057
応急小口資金貸付基金	986,600			986,600		986,600
千葉トヨタ基金	36,889,376			36,889,376		36,889,376
災害対策基金	20,000,800			20,000,800		20,000,800
国庫補助金等特別積立金						
その他の積立金	0			0		0
次期繰越活動増減差額	23,560,804	3,518,788	95,372	27,174,964	0	27,174,964
(うち当期活動増減差額)	392,237	446,199	△7,299	831,137	0	831,137
純資産の部合計	215,733,806	3,518,788	95,372	219,347,966	0	219,347,966
負債及び純資産の部合計	255,967,036	7,273,766	390,060	263,630,862	△1,356,368	262,274,494

計算書類に対する注記(法人全体)

令和4年3月31日現在

1. 継続事業の前提に関する注記
該当する事項はない。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券等

当法人は、償却原価法(定額法)によっている。

② 上記以外の有価証券で時価のあるもの

当法人は、決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 建物並びに器具及備品

当法人は、定額法による減価償却を実施している。

② リース資産

当法人は、所有権移転ファイナンス・リース取引にかかるリース資産について定額法による減価償却を実施している。

(3) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金の計上基準

東京都社会福祉協議会の退職共済制度加入者に対する退職給付引当金について、当法人は、期末在籍者に係る掛金累計額を退職給付引当資産に計上すると共に、同額を退職給付引当金に計上している。また退職金積立金額を退職給付引当金に計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当する事項はない。

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人は、職員の退職金の支給に備えるため、東京都社会福祉協議会が定款第2条第14号に基づき運営する「東京都社会福祉協議会従事者共済会」、独立行政法人勤労者退職金共済機構・中小企業退職金共済事業本部が中小企業退職金共済法に基づき運営する「中小企業退職金共済」に加入している。

また退職金支給規程に基づき、上記共済からの退職金を控除した退職一時金を支払うこととしている。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類

(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 事業区分別内訳表

(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表

(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表

(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

公益事業における拠点区分は単一であるため作成していない。

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表

(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

収益事業における拠点区分は単一であるため作成していない。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 地域福祉推進拠点区分(社会福祉事業)

「法人運営事業」

「地域福祉事業」

「ボランティア活動推進事業」

「生活福祉資金貸付事務事業」

「地域福祉権利擁護事業」

「成年後見制度推進事業」

- 「地域福祉コーディネーター事業」
- 「ファミリー・サポート・センター事業」
- イ 歳末たすけあい運動拠点区分（社会福祉事業）
- ウ 応急小口資金貸付事業拠点区分（社会福祉事業）
- エ その他の公益事業拠点区分（公益事業）
- 「地区センター管理運営事業」
- オ 法人収益事業拠点区分（収益事業）
- 「自動販売機設置事業」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,300,000	0	0	1,300,000
合計	1,300,000	0	0	1,300,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当する事項はない。

8. 担保に供している資産
該当する事項はない。

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	1,114,350	991,261	123,089
器具及び備品	5,109,723	4,250,130	859,593
合計	6,224,073	5,241,391	982,682

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	383,462	0	383,462
未収金	529,860	0	529,860
合計	913,322	0	913,322

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当する事項はない。

12. 関連当事者との取引の内容
該当する事項はない。

13. 重要な偶発債務
該当する事項はない。

14. 重要な後発事象
令和3年4月1日より令和8年3月31日までの5年間、東久留米市地区センターの指定管理者となる。

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け
該当する事項はない。

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の
状態を明らかにするために必要な事項
該当する事項はない。

寄附金収益明細書

(自)令和 3年 4月 1日 (至)令和 4年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 東久留米市社会福祉協議会

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳	
					地域福祉推進	
法人の役職員	経 常	1	300,000	0	300,000	0
利用者本人		6	124,000	0	124,000	0
その他		76	2,524,531	0	2,524,531	0
合計		83	2,948,531	0	2,948,531	0

(単位:円)

- (注)1. 寄附者の属性の内容は、法人の役職員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。
2. 「寄附金額」欄には寄附物品を含めるものとする。「区分欄」には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「固定」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「固定」と、寄附金の種類がわかるように記入すること。
3. 「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と整合するものとする。また、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

補助金事業等収益明細書

(自)令和3年4月1日(至)令和4年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 東久留米市社会福祉協議会

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳	
						地域福祉推進	歳末たすけあい運動
東久留米市 法人運営事業	経常 助金 事業 費補	37,631,000	0	37,631,000	0	37,631,000	0
東久留米市 地域福祉事業		10,927,000	0	10,927,000	0	10,927,000	0
東久留米市 ボランティア活動推進事業		5,686,000	0	5,686,000	0	5,686,000	0
東久留米市 ミニデイホーム事業		150,000	0	150,000	0	150,000	0
区分小計		54,394,000	0	54,394,000	0	54,394,000	0
共同募金会 地域福祉活動費 法人運営事業	共 同 募 金 事 業	240,000	0	240,000	0	240,000	0
共同募金会 地域福祉活動費 地域福祉事業		2,439,287	0	2,439,287	0	2,439,287	0
共同募金会 地域福祉活動費 ボランティア活動推進事業		750,006	0	750,006	0	750,006	0
共同募金会 歳末たすけあい運動見舞金		100,000	0	100,000	0	100,000	100,000
共同募金 歳末たすけあい運動事務交付金		350,000	0	350,000	0	350,000	350,000
区分小計		3,879,293	0	3,879,293	0	3,429,293	450,000
合計		58,273,293	0	58,273,293	0	57,823,293	450,000

(注)1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。

なお、運用上の留意事項(課長通知)別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。

2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と整合するものとする。

また、「交付金額等合計」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

(自)令和 3年 4月 1日 (至)令和 4年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 東久留米市社会福祉協議会

1) 事業区分間繰入金明細書

(単位:円)

事業区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
公益	社会福祉	前期末支払資金残高	1,772,000	
収益	社会福祉	運用収入	168,000	

(注)繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

2) 拠点区分間繰入金明細書

(単位:円)

拠点区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			

(注)繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書

令和 4年 3月31日現在

社会福祉法人名 社会福祉法人 東久留米市社会福祉協議会

1) 事業区分間貸付金(借入金)明細書

(単位:円)

	貸付事業区分名	借入事業区分名	金額	使用目的等
短期	社会福祉	公益	1,244,737	支出、事業区分相違のため
	公益	収益	111,631	支出、事業区分相違のため
	小計		1,356,368	
長期				
	小計		0	
	合計		1,356,368	

2) 拠点区分間貸付金(借入金)明細書

(単位:円)

	貸付拠点区分名	借入拠点区分名	金額	使用目的等
短期	地域福祉推進	歳末たすけあい運動	28,591	支出、事業区分相違のため
	小計		28,591	
長期				
	小計		0	
	合計		28,591	

基本金明細書

(自)令和 3年 4月 1日 (至)令和 4年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 東久留米市社会福祉協議会

(単位:円)

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由	合計	各拠点区分ごとの内訳	
		地域福祉推進	
前年度末残高	1,300,000	1,300,000	
第一号基本金	1,300,000	1,300,000	
第二号基本金	0		
第三号基本金	0		
第一号基本金			
当期組入額			
計	0	0	
当期取崩額	0	0	
計	0	0	
第二号基本金			
当期組入額			
計	0	0	
当期取崩額	0	0	
計	0	0	
第三号基本金			
当期組入額			
計	0	0	
当期取崩額	0	0	
計	0	0	
当期末残高	1,300,000	1,300,000	
第一号基本金	1,300,000	1,300,000	
第二号基本金	0		
第三号基本金	0		

- (注)1. 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合には、記載を省略する。
2. ①第一号基本金とは、本文11(1)に規定する基本金をいう。
 ②第二号基本金とは、本文11(2)に規定する基本金をいう。
 ③第三号基本金とは、本文11(3)に規定する基本金をいう。
3. 従前からの特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

令和3年度

社会福祉事業区分
計算書類及び附属明細書

社会福祉事業区分 資金収支内訳表
(自)令和3年4月1日 (至)令和4年3月31日

勘定科目		地域福祉推進	歳末たすけあい運動	応急小口資金貸付事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入						
	会費収入	3,462,300			3,462,300		3,462,300
	寄附金収入	2,948,531			2,948,531		2,948,531
	経常経費補助金収入	57,823,293	450,000		58,273,293		58,273,293
	受託金収入	56,085,659			56,085,659		56,085,659
	貸付事業収入			17,000	17,000		17,000
	事業収入	1,671,938			1,671,938		1,671,938
	基金受取利息配当金収入	15,515			15,515		15,515
	受取利息配当金収入	550		2	552		552
	その他の収入	154,800			154,800		154,800
事業活動収入計(1)	122,162,586	450,000	17,002	122,629,588		122,629,588	
支出							
人件費支出	92,200,242	96,032		92,296,274		92,296,274	
事業費支出	9,805,167	100,000	2,969	9,908,136		9,908,136	
事務費支出	14,979,013	253,968		15,232,981		15,232,981	
貸付事業支出			30,000	30,000		30,000	
分担金支出	262,450			262,450		262,450	
助成金支出	1,527,361			1,527,361		1,527,361	
事業活動支出計(2)	118,774,233	450,000	32,969	119,257,202		119,257,202	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	3,388,353	0	△15,967	3,372,386		3,372,386	
収入							
施設整備等収入計(4)							
固定資産取得支出	383,715			383,715		383,715	
支出							
施設整備等支出計(5)	383,715			383,715		383,715	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△383,715			△383,715		△383,715	

(単位:円)

勘定科目	地域福祉推進	歳末たすけあい運動	応急小口資金貸付事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
収入						
事業区分間繰入金収入	1,940,000			1,940,000		1,940,000
その他の活動収入計(7)	1,940,000			1,940,000		1,940,000
支出						
基金積立資産支出	3,734,402			3,734,402		3,734,402
積立資産支出	751,096			751,096		751,096
その他の活動支出計(8)	4,485,498			4,485,498		4,485,498
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 2,545,498			△ 2,545,498		△ 2,545,498
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	459,140	0	△ 15,967	443,173		443,173
前期末支払資金残高(11)	21,077,820	0	488,019	21,565,839		21,565,839
当期末支払資金残高(10)+(11)	21,536,960	0	472,052	22,009,012		22,009,012

社会福祉事業区分 事業活動内訳表
(自)令和3年4月1日 (至)令和4年3月31日

勘定科目		地域福祉推進	歳末たすけあい運動	応急小口資金貸付事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	会費収益	3,462,300			3,462,300		3,462,300
	寄附金収益	2,948,531			2,948,531		2,948,531
	経常経費補助金収益	57,823,293	450,000		58,273,293		58,273,293
	受託金収益	56,085,659			56,085,659		56,085,659
	事業収益	1,671,938			1,671,938		1,671,938
	基金受取利息配当金収益	15,515			15,515		15,515
	その他の収益	154,800			154,800		154,800
	サービス活動収益計(1)	122,162,036	450,000		122,612,036		122,612,036
	人件費	93,034,138	96,032		93,130,170		93,130,170
	事業費	9,805,167	100,000	2,969	9,908,136		9,908,136
事務費	14,979,013	253,968		15,232,981		15,232,981	
分担金費用	262,450			262,450		262,450	
助成金費用	1,527,361			1,527,361		1,527,361	
減価償却費	351,851			351,851		351,851	
サービス活動費用計(2)	119,959,980	450,000		120,412,949		120,412,949	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	2,202,056	0		△ 2,969		2,199,087	
受取利息配当金収益	550			550		552	
サービス活動外増減の部							
サービス活動外収益計(4)	550			2		552	
サービス活動外費用計(5)							
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	550			2		552	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	2,202,606	0		△ 2,967		2,199,639	
事業区分間繰入金収益	1,940,000					1,940,000	
特別増減の部							
特別収益計(8)	1,940,000					1,940,000	

(単位:円)

勘定科目	地域福祉推進	歳末たすけあい運動	応急小口資金貸付事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
基金組入額	3,734,402		13,000	3,747,402		3,747,402
特別費用						
増減の部						
特別費用計(9)	3,734,402		13,000	3,747,402		3,747,402
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△1,794,402		△13,000	△1,807,402		△1,807,402
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	408,204	0	△15,967	392,237		392,237
前期繰越活動増減差額(12)	22,680,548	0	488,019	23,168,567		23,168,567
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	23,088,752	0	472,052	23,560,804		23,560,804
繰越活動増減差額の部						
基金取崩額(14)						
基金取崩額計(15)						
その他の積立金取崩額(16)						
その他の積立金積立額(17)						
増減差額の部						
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	23,088,752	0	472,052	23,560,804		23,560,804

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表
令和4年3月31日現在

勘定科目	地域福祉推進	歳末たすけあい運動	応急小口資金貸付事業	合計	内部取引消去	(単位:円)	
						事業区分合計	
流動資産	30,241,237	54,817	472,052	30,768,106	△ 28,591	30,739,515	
現金預金	28,012,876	54,817	472,052	28,539,745		28,539,745	
事業未収金	352,540	0	0	352,540		352,540	
未収金	529,860	0	0	529,860		529,860	
貯蔵品	1,500			1,500		1,500	
前払金	11,133			11,133		11,133	
事業区分間貸付金	1,244,737			1,244,737		1,244,737	
拠点区分間貸付金	28,591	0	0	28,591	△ 28,591	0	
仮払金	60,000	0	0	60,000		60,000	
固定資産	224,240,921		986,600	225,227,521		225,227,521	
基本財産	1,300,000			1,300,000		1,300,000	
定期預金	1,300,000			1,300,000		1,300,000	
その他の固定資産	222,940,921		986,600	223,927,521		223,927,521	
建物	28,199			28,199		28,199	
器具及び備品	859,593			859,593		859,593	
権利	746,800			746,800		746,800	
退職給付引当資産	12,516,400			12,516,400		12,516,400	
福祉基金積立資産	122,296,034			122,296,034		122,296,034	
ボランティア基金積立資産	6,847,135			6,847,135		6,847,135	
千葉トヨコ基金積立資産	36,889,376			36,889,376		36,889,376	
交通遺児奨学基金積立資産	3,853,057			3,853,057		3,853,057	
退職金積立基金積立資産	18,903,527			18,903,527		18,903,527	
災害対策基金積立資産	20,000,800			20,000,800		20,000,800	
貸付事業貸付金			986,600	986,600		986,600	
資産の部合計	254,482,158	54,817	1,458,652	255,995,627	△ 28,591	255,967,036	

(単位:円)

勘定科目	地域福祉推進	歳末たすけあい運動	応急小口資金貸付事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動負債						
事業未払金	8,704,277	54,817	0	8,759,094	△ 28,591	8,730,503
その他の未払金	6,177,568	0	0	6,177,568		6,177,568
預り金	9,845	0	0	9,845		9,845
職員預り金	176,450	0	0	176,450		176,450
前受金	2,177,414	26,226	0	2,177,414		2,177,414
拠点区分間借入金	163,000	28,591	0	189,226		189,226
	0			28,591	△ 28,591	0
固定負債	31,502,727			31,502,727		31,502,727
退職給付引当金	31,502,727			31,502,727		31,502,727
負債の部合計	40,207,004	54,817	0	40,261,821	△ 28,591	40,233,230
基本金	1,300,000			1,300,000		1,300,000
第1号基本金	1,300,000			1,300,000		1,300,000
基金	189,886,402		986,600	190,873,002		190,873,002
福祉基金	122,296,034			122,296,034		122,296,034
ボランティア基金	6,847,135			6,847,135		6,847,135
交通遺児奨学基金	3,853,057			3,853,057		3,853,057
応急小口資金貸付基金			986,600	986,600		986,600
千葉トヨコ基金	36,889,376			36,889,376		36,889,376
災害対策基金	20,000,800			20,000,800		20,000,800
国庫補助金等特別積立金						
その他の積立金	0			0		0
次期繰越活動増減差額	23,088,752	0	472,052	23,560,804		23,560,804
(うち当期活動増減差額)	408,204	0	△ 15,967	392,237		392,237
純資産の部合計	214,275,154	0	1,458,652	215,733,806		215,733,806
負債及び純資産の部合計	254,482,158	54,817	1,458,652	255,995,627	△ 28,591	255,967,036

令和3年度
公益事業区分
計算書類及び附属明細書

公益事業区分 資金収支内訳表
(自)令和 3年 4月 1日 (至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		その他の公益事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入				
	受託金収入	56,039,000	56,039,000		56,039,000
	受取利息配当金収入	110	110		110
	事業活動収入計(1)	56,039,110	56,039,110		56,039,110
	支出				
人件費支出	15,091,014	15,091,014		15,091,014	
事業費支出	37,184,380	37,184,380		37,184,380	
事務費支出	1,545,517	1,545,517		1,545,517	
事業活動支出計(2)	53,820,911	53,820,911		53,820,911	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,218,199	2,218,199		2,218,199	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	積立資産支出	82,800	82,800		82,800
事業区分間繰入金支出	1,772,000	1,772,000		1,772,000	
その他の活動支出計(8)	1,854,800	1,854,800		1,854,800	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 1,854,800	△ 1,854,800		△ 1,854,800	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	363,399	363,399		363,399	
前期末支払資金残高(11)	3,072,589	3,072,589		3,072,589	
当期末支払資金残高(10)+(11)	3,435,988	3,435,988		3,435,988	

公益事業区分 事業活動内訳表
(自)令和3年4月1日 (至)令和4年3月31日

(単位:円)

勘定科目		その他の公益事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益				
	受託金収益	56,039,000	56,039,000		56,039,000
	サービス活動収益計(1)	56,039,000	56,039,000		56,039,000
	費用				
	人件費	15,091,014	15,091,014		15,091,014
事業費	37,184,380	37,184,380		37,184,380	
事務費	1,545,517	1,545,517		1,545,517	
	サービス活動費用計(2)	53,820,911	53,820,911		53,820,911
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	2,218,089	2,218,089		2,218,089
サービス活動外増減の部	収益				
	受取利息配当金収益	110	110		110
	サービス活動外収益計(4)	110	110		110
	費用				
	サービス活動外費用計(5)				
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	110	110		110
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	2,218,199	2,218,199		2,218,199
特別増減の部	収益				
	特別収益計(8)				
	費用				
	事業区分間繰入金費用	1,772,000	1,772,000		1,772,000
	特別費用計(9)	1,772,000	1,772,000		1,772,000
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 1,772,000	△ 1,772,000		△ 1,772,000
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	446,199	446,199		446,199
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	3,072,589	3,072,589		3,072,589
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	3,518,788	3,518,788		3,518,788
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額計(15)				
	その他の積立金取崩額(16)				
	その他の積立金積立額(17)				
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	3,518,788	3,518,788	

公益事業区分 貸借対照表内訳表
令和 4年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	その他の公益事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	7,190,966	7,190,966		7,190,966
現金預金	7,079,295	7,079,295		7,079,295
事業未収金	40	40		40
事業区分間貸付金	111,631	111,631		111,631
固定資産	82,800	82,800		82,800
基本財産				
その他の固定資産	82,800	82,800		82,800
退職給付引当資産	82,800	82,800		82,800
資産の部合計	7,273,766	7,273,766		7,273,766
流動負債	3,754,978	3,754,978		3,754,978
事業未払金	2,312,040	2,312,040		2,312,040
職員預り金	198,201	198,201		198,201
事業区分間借入金	1,244,737	1,244,737		1,244,737
固定負債				
負債の部合計	3,754,978	3,754,978		3,754,978
基本金				
基金				
国庫補助金等特別積立金				
その他の積立金				
次期繰越活動増減差額	3,518,788	3,518,788		3,518,788
(うち当期活動増減差額)	446,199	446,199		446,199
純資産の部合計	3,518,788	3,518,788		3,518,788
負債及び純資産の部合計	7,273,766	7,273,766		7,273,766

令和3年度

収益事業区分

計算書類及び附属明細書

収益事業区分 資金収支内訳表
(自)令和 3年 4月 1日 (至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		法人収益事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入				
	事業収入	182,991	182,991		182,991
	その他の収入	132,518	132,518		132,518
	事業活動収入計(1)	315,509	315,509		315,509
	支出				
事業費支出	133,120	133,120		133,120	
事務費支出	14,000	14,000		14,000	
事業活動支出計(2)	147,120	147,120		147,120	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	168,389	168,389		168,389	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	事業区分間繰入金支出	168,000	168,000		168,000
	その他の活動支出計(8)	168,000	168,000		168,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 168,000	△ 168,000		△ 168,000
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	389	389		389	
前期末支払資金残高(11)	93	93		93	
当期末支払資金残高(10)+(11)	482	482		482	

収益事業区分 事業活動内訳表
(自)令和 3年 4月 1日 (至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		法人収益事業	合計	内部取引消去	事業区分合計	
サービス活動増減の部	収益					
	事業収益	182,991	182,991		182,991	
	その他の収益	132,518	132,518		132,518	
	サービス活動収益計(1)	315,509	315,509		315,509	
費用	事業費	133,120	133,120		133,120	
	事務費	14,000	14,000		14,000	
	減価償却費	7,688	7,688		7,688	
	サービス活動費用計(2)	154,808	154,808		154,808	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		160,701	160,701		160,701	
サービス活動外増減の部	収益					
	サービス活動外収益計(4)					
	費用					
	サービス活動外費用計(5)					
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)						
経常増減差額(7)=(3)+(6)		160,701	160,701		160,701	
特別増減の部	収益					
	特別収益計(8)					
	費用					
	事業区分間繰入金費用	168,000	168,000		168,000	
特別費用計(9)		168,000	168,000		168,000	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△ 168,000	△ 168,000		△ 168,000	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△ 7,299	△ 7,299		△ 7,299	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		102,671	102,671		102,671
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		95,372	95,372		95,372
	基本金取崩額(14)					
	基金取崩額計(15)					
	その他の積立金取崩額(16)					
	その他の積立金積立額(17)					
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		95,372	95,372		95,372

収益事業区分 貸借対照表内訳表
令和 4年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	法人収益事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	295,170	295,170		295,170
現金預金	264,288	264,288		264,288
事業未収金	30,882	30,882		30,882
固定資産	94,890	94,890		94,890
基本財産				
その他の固定資産	94,890	94,890		94,890
建物	94,890	94,890		94,890
資産の部合計	390,060	390,060		390,060
流動負債	294,688	294,688		294,688
事業未払金	15,057	15,057		15,057
その他の未払金	168,000	168,000		168,000
事業区分間借入金	111,631	111,631		111,631
固定負債				
負債の部合計	294,688	294,688		294,688
基本金				
基金				
国庫補助金等特別積立金				
その他の積立金				
次期繰越活動増減差額	95,372	95,372		95,372
(うち当期活動増減差額)	△ 7,299	△ 7,299		△ 7,299
純資産の部合計	95,372	95,372		95,372
負債及び純資産の部合計	390,060	390,060		390,060

令和3年度

拠点区分・サービス区分
計算書類及び附属明細書

地域福祉推進拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 3年 4月 1日 (至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	5,250,000	3,462,300	1,787,700	
	会費収入	5,250,000	3,462,300	1,787,700	
	正会員会費収入	4,100,000	2,510,300	1,589,700	
	特別会員会費収入	1,150,000	952,000	198,000	
	寄附金収入	3,345,000	2,948,531	396,469	
	一般寄付金収入	3,000,000	2,603,652	396,348	
	指定寄付金収入	345,000	344,879	121	
	経常経費補助金収入	58,313,000	57,823,293	489,707	
	市区町村補助金収入	55,079,000	54,394,000	685,000	
	東久留米市補助金収入	55,079,000	54,394,000	685,000	
	共同募金配分金収入	3,234,000	3,429,293	△ 195,293	
	歳末たすけあい配分金収入	3,234,000	3,429,293	△ 195,293	
	受託金収入	57,228,000	56,085,659	1,142,341	
	東久留米市受託金収入	28,365,000	28,254,473	110,527	
	成年後見制度推進事業受託金収入	12,631,000	12,631,750	△ 750	
	地域福祉コーディネーター事業受託金収入	6,326,000	6,326,011	△ 11	
	ファミサポ事業受託金収入	9,408,000	9,296,712	111,288	
	東社協受託金収入	28,863,000	27,831,186	1,031,814	
	生活福祉資金貸付事務事業受託金収入	17,849,000	16,552,186	1,296,814	
	地域福祉権利擁護事業受託金収入	11,014,000	11,274,000	△ 260,000	
	ひとり親貸付事業受託金収入		5,000	△ 5,000	
	事業収入	1,668,000	1,671,938	△ 3,938	
	利用料収入	983,000	1,113,310	△ 130,310	
	広告料収入	526,000	408,000	118,000	
	手数料収入	159,000	150,628	8,372	
	基金受取利息配当金収入	92,000	15,515	76,485	
基金受取利息配当金収入	92,000	15,515	76,485		
受取利息配当金収入	1,000	550	450		
受取利息配当金収益	1,000	550	450		
その他の収入	109,000	154,800	△ 45,800		
雑収入	109,000	154,800	△ 45,800		
雑収入	109,000	154,800	△ 45,800		
事業活動収入計(1)	126,006,000	122,162,586	3,843,414		
支出					
人件費支出	100,402,000	92,200,242	8,201,758		
役員報酬支出	629,000	326,000	303,000		
職員給料支出	52,489,000	49,012,017	3,476,983		
職員給料支出	50,630,000	47,280,852	3,349,148		
通勤手当支出	1,859,000	1,731,165	127,835		
職員賞与支出	14,733,000	14,318,073	414,927		
非常勤職員給与支出	18,751,000	15,640,188	3,110,812		
非常勤職員賃金支出	15,863,000	13,307,361	2,555,639		
非常勤職員通勤手当支出	364,000	206,271	157,729		
非常勤職員賞与支出	2,524,000	2,126,556	397,444		
退職給付支出	1,212,000	1,212,000	0		
退職給付支出	1,212,000	1,212,000	0		
法定福利費支出	12,588,000	11,691,964	896,036		
事業費支出	15,179,000	9,805,167	5,373,833		
消耗器具備品費支出	3,173,000	2,071,969	1,101,031		
保険料支出	193,000	123,080	69,920		
賃借料支出	2,550,000	1,603,250	946,750		
車輛費支出	539,000	225,744	313,256		
車輛燃料費支出	126,000	77,980	48,020		
諸謝金支出	2,415,000	1,633,208	781,792		

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	旅費交通費支出	128,000	34,133	93,867	
	印刷製本費支出	626,000	465,440	160,560	
	修繕費支出	15,000		15,000	
	通信運搬費支出	3,284,000	2,137,124	1,146,876	
	会議費支出	46,000		46,000	
	広報費支出	240,000	27,760	212,240	
	業務委託費支出	888,000	654,394	233,606	
	保守料支出	307,000	152,608	154,392	
	手数料支出	649,000	598,477	50,523	
	事務費支出	18,009,000	14,979,013	3,029,987	
	福利厚生費支出	527,000	310,168	216,832	
	旅費交通費支出	110,000	1,972	108,028	
	研修研究費支出	548,000	258,095	289,905	
	事務消耗品費支出	668,000	168,623	499,377	
	水道光熱費支出	269,000	194,374	74,626	
	修繕費支出	50,000	14,630	35,370	
	通信運搬費支出	1,755,000	1,403,223	351,777	
	広報費支出	2,994,000	2,929,300	64,700	
	業務委託費支出	1,365,000	1,340,752	24,248	
	その他の委託費支出	1,365,000	1,340,752	24,248	
	手数料支出	1,651,000	1,400,367	250,633	
	保険料支出	382,000	375,320	6,680	
	賃借料支出	4,237,000	4,185,087	51,913	
	租税公課支出	1,375,000	952,066	422,934	
	保守料支出	1,170,000	992,312	177,688	
	渉外費支出	908,000	452,724	455,276	
	分担金支出	306,000	262,450	43,550	
	分担金支出	306,000	262,450	43,550	
	助成金支出	3,806,000	1,527,361	2,278,639	
	助成金支出	472,000	471,500	500	
福祉団体助成金支出	472,000	471,500	500		
地域福祉活動助成金支出	2,932,000	794,311	2,137,689		
援護事業等助成金支出	402,000	261,550	140,450		
事業活動支出計(2)	137,702,000	118,774,233	18,927,767		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 11,696,000	3,388,353	△ 15,084,353		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	固定資産取得支出	416,000	383,715	32,285	
	器具及び備品取得支出	416,000	383,715	32,285	
施設整備等支出計(5)	416,000	383,715	32,285		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 416,000	△ 383,715	△ 32,285		
その他の活動による収支	収入				
	事業区分間繰入金収入	1,967,000	1,940,000	27,000	
	公益/事業区分間繰入金収入	1,772,000	1,772,000	0	
	収益/事業区分間繰入金収入	195,000	168,000	27,000	
その他の活動収入計(7)	1,967,000	1,940,000	27,000		
支出					
基金積立資産支出	3,812,000	3,734,402	77,598		
福祉基金積立資産支出	2,775,000	2,726,034	48,966		
ボランティア基金積立資産支出	1,000	135	865		
交通遺児奨学基金積立資産支出	1,001,000	1,000,057	943		

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
その 他の 活動 による 収支	千葉トヨコ基金積立資産支出	34,000	7,376	26,624	
	災害対策基金積立資産支出	1,000	800	200	
	積立資産支出	864,000	751,096	112,904	
	退職給付引当資産支出	863,000	750,720	112,280	
	退職金積立金支出	1,000	376	624	
	拠点区分間繰入金支出	37,000		37,000	
	応急/拠点間繰入金支出	37,000		37,000	
	その他の活動による支出	300,000		300,000	
	差入保証金支出	300,000		300,000	
	その他の活動支出計(8)	5,013,000	4,485,498	527,502	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 3,046,000	△ 2,545,498	△ 500,502	
予備費支出(10)		4,000,000	—	4,000,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 19,158,000	459,140	△ 19,617,140	
前期末支払資金残高(12)		21,073,000	21,077,820	△ 4,820	
当期末支払資金残高(11)+(12)		1,915,000	21,536,960	△ 19,621,960	

地域福祉推進拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 3年 4月 1日 (至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	会費収益	3,462,300	4,786,300	△ 1,324,000
	会費収益	3,462,300	4,786,300	△ 1,324,000
	正会員会費収益	2,510,300	3,682,300	△ 1,172,000
	特別会員会費収益	952,000	1,104,000	△ 152,000
	寄附金収益	2,948,531	2,474,888	473,643
	一般寄付金収益	2,603,652	2,099,944	503,708
	指定寄付金収益	344,879	374,944	△ 30,065
	経常経費補助金収益	57,823,293	57,943,114	△ 119,821
	市区町村補助金収益	54,394,000	54,644,000	△ 250,000
	東久留米市補助金収益	54,394,000	54,644,000	△ 250,000
	共同募金配分金収益	3,429,293	3,299,114	130,179
	歳末たすけあい配分金収益	3,429,293	3,299,114	130,179
	受託金収益	56,085,659	53,398,865	2,686,794
	東久留米市受託金収益	28,254,473	28,373,865	△ 119,392
	成年後見制度推進事業受託金収益	12,631,750	12,631,574	176
	地域福祉コーディネーター事業受託金収益	6,326,011	6,324,971	1,040
	ファミサポ事業受託金収益	9,296,712	9,417,320	△ 120,608
	東社協受託金収益	27,831,186	25,025,000	2,806,186
	生活福祉資金貸付事務事業受託金収益	16,552,186	15,868,000	684,186
	地域福祉権利擁護事業受託金収益	11,274,000	9,147,000	2,127,000
	ひとり親貸付事業受託金収益	5,000	10,000	△ 5,000
	事業収益	1,671,938	1,981,254	△ 309,316
	利用料収益	1,113,310	944,375	168,935
	広告料収益	408,000	497,000	△ 89,000
	手数料収益	150,628	119,879	30,749
	後見報酬等収益		420,000	△ 420,000
	基金受取利息配当金収益	15,515	86,932	△ 71,417
基金受取利息配当金収益	15,515	86,932	△ 71,417	
基金取崩額		18,580,000	△ 18,580,000	
福祉基金取崩額		18,430,000	△ 18,430,000	
交通遺児奨学基金取崩額		150,000	△ 150,000	
その他の収益	154,800	100,571	54,229	
その他の収益	154,800	100,571	54,229	
その他の収益	154,800	100,571	54,229	
サービス活動増減の部	サービス活動収益計(1)	122,162,036	139,351,924	△ 17,189,888
費用	人件費	93,034,138	100,269,750	△ 7,235,612
	役員報酬	326,000	300,000	26,000
	職員給料	49,012,017	54,281,304	△ 5,269,287
	職員給料	47,280,852	52,372,976	△ 5,092,124
	通勤手当	1,731,165	1,908,328	△ 177,163
	職員賞与	14,318,073	15,691,935	△ 1,373,862
	非常勤職員給与	15,640,188	14,595,739	1,044,449
	非常勤職員賃金	13,307,361	12,045,249	1,262,112
	非常勤職員通勤手当	206,271	82,696	123,575
	非常勤職員賞与	2,126,556	2,467,794	△ 341,238
	退職給付費用	2,045,896	2,926,405	△ 880,509
	退職給付引当金繰入(共済会)	833,520	872,160	△ 38,640
	共済会退職金支出		5,100	△ 5,100
	退職給付支出	1,212,000	2,047,253	△ 835,253
	退職給付引当金繰入(法人独自)	376	1,892	△ 1,516
	法定福利費	11,691,964	12,474,367	△ 782,403
	事業費	9,805,167	9,265,193	539,974
	消耗器具備品費	2,071,969	2,004,294	67,675
	保険料	123,080	216,010	△ 92,930
	賃借料	1,603,250	1,504,795	98,455
	車輛費	225,744	255,880	△ 30,136
	車輛燃料費	77,980		77,980
返還金		222,710	△ 222,710	

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	諸謝金	1,633,208	1,179,846	453,362	
	旅費交通費	34,133	35,018	△ 885	
	印刷製本費	465,440	94,113	371,327	
	通信運搬費	2,137,124	2,403,689	△ 266,565	
	会議費		9,000	△ 9,000	
	広報費	27,760	20,020	7,740	
	業務委託費	654,394	332,894	321,500	
	保守料	152,608	418,410	△ 265,802	
	手数料	598,477	568,514	29,963	
	事務費	14,979,013	14,168,091	810,922	
	福利厚生費	310,168	282,414	27,754	
	旅費交通費	1,972	3,174	△ 1,202	
	研修研究費	258,095	167,607	90,488	
	事務消耗品費	168,623	302,181	△ 133,558	
	水道光熱費	194,374	181,084	13,290	
	修繕費	14,630	170,540	△ 155,910	
	通信運搬費	1,403,223	1,492,600	△ 89,377	
	広報費	2,929,300	2,805,000	124,300	
	業務委託費	1,340,752	1,298,512	42,240	
	その他の委託費	1,340,752	1,298,512	42,240	
	手数料	1,400,367	1,495,022	△ 94,655	
	保険料	375,320	282,790	92,530	
	賃借料	4,185,087	3,682,302	502,785	
	租税公課	952,066	971,259	△ 19,193	
	保守料	992,312	749,027	243,285	
	渉外費	452,724	284,579	168,145	
	分担金費用	262,450	258,700	3,750	
	分担金費用	262,450	258,700	3,750	
	助成金費用	1,527,361	1,813,900	△ 286,539	
	助成金費用	1,527,361	1,813,900	△ 286,539	
福祉団体助成金支出	471,500	471,500	0		
地域福祉活動助成金支出	794,311	1,183,000	△ 388,689		
援護事業等助成金支出	261,550	159,400	102,150		
減価償却費	351,851	246,579	105,272		
	サービス活動費用計(2)	119,959,980	126,022,213	△ 6,062,233	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	2,202,056	13,329,711	△ 11,127,655	
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	550	553	△ 3	
	受取利息配当金収益	550	553	△ 3	
		サービス活動外収益計(4)	550	553	△ 3
		サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	550	553	△ 3	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	2,202,606	13,330,264	△ 11,127,658	
特別増減の部	事業区分間繰入金収益	1,940,000	1,430,958	509,042	
	公益/事業区分間繰入金収益	1,772,000	1,293,958	478,042	
	収益/事業区分間繰入金収益	168,000	137,000	31,000	
		特別収益計(8)	1,940,000	1,430,958	509,042
	基金組入額	3,734,402	6,947,000	△ 3,212,598	
	福祉基金組入額	2,726,034	6,947,000	△ 4,220,966	
	ボランティア基金組入額	135		135	
千葉トヨコ基金組入額	7,376		7,376		
交通遺児奨学基金組入額	1,000,057		1,000,057		
災害対策基金組入額	800		800		

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
特別増減の部	費用			
	固定資産売却損・処分損		2	△ 2
	車輜運搬具売却損・処分損		1	△ 1
	器具及び備品売却損・処分損		1	△ 1
	特別費用計(9)	3,734,402	6,947,002	△ 3,212,600
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 1,794,402	△ 5,516,044	3,721,642
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	408,204	7,814,220	△ 7,406,016
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	22,680,548	14,866,328	7,814,220
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	23,088,752	22,680,548	408,204
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	23,088,752	22,680,548	408,204

地域福祉推進拠点区分 貸借対照表
令和4年3月31日現在

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産				流動負債			
現金預金	30,241,237	33,313,838	△ 3,072,601	事業未払金	8,704,277	12,236,018	△ 3,531,741
事業未収金	28,012,876	25,856,486	2,156,390	その他の未払金	6,177,568	4,685,338	1,492,230
未収金	352,540	3,987,834	△ 3,635,294	預り金	9,845	18,810	△ 8,965
貯蔵品	529,860	990,452	△ 460,592	職員預り金	176,450	1,778,500	△ 1,602,050
前払金	1,500	19,500	1,500	前受金	2,177,414	2,311,256	△ 133,842
事業区分間貸付金	11,133	19,500	△ 8,367	仮受金	163,000	143,000	20,000
拠点区分間貸付金	1,244,737	2,419,566	△ 1,174,829		0	3,299,114	△ 3,299,114
仮払金	28,591	0	28,591				
	60,000	40,000	20,000				
固定資産	224,240,921	219,723,559	4,517,362	固定負債	31,502,727	30,668,831	833,896
基本財産	1,300,000	1,300,000	0	退職給付引当金	31,502,727	30,668,831	833,896
定期預金	1,300,000	1,300,000	0	負債の部合計	40,207,004	42,904,849	△ 2,697,845
その他の固定資産	222,940,921	218,423,559	4,517,362	純資産の部			
建物	28,199	58,884	△ 30,685	基本金	1,300,000	1,300,000	0
器具及び備品	859,593	797,044	62,549	第1号基本金	1,300,000	1,300,000	0
権利	746,800	746,800	0	基金	189,886,402	186,152,000	3,734,402
退職給付引当資産	12,516,400	11,765,680	750,720	福祉基金	122,296,034	119,570,000	2,726,034
福祉基金積立資産	122,296,034	119,570,000	2,726,034	ポランティア基金	6,847,135	6,847,000	135
ポランティア基金積立資産	6,847,135	6,847,000	135	交通遺児奨学基金	3,853,057	2,853,000	1,000,057
千葉トヨコ基金積立資産	36,889,376	36,882,000	7,376	千葉トヨコ基金	36,889,376	36,882,000	7,376
交通遺児奨学基金積立資産	3,853,057	2,853,000	1,000,057	災害対策基金	20,000,800	20,000,000	800
退職金積立金積立資産	18,903,527	18,903,151	376	国庫補助金等特別積立金	0	0	0
災害対策基金積立資産	20,000,800	20,000,000	800	その他の積立金	0	0	0
				次期繰越活動増減差額	23,088,752	22,680,548	408,204
				(うち当期活動増減差額)	408,204	7,814,220	△ 7,406,016
資産の部合計	254,482,158	253,037,397	1,444,761	純資産の部合計	214,275,154	210,132,548	4,142,606
				負債及び純資産の部合計	254,482,158	253,037,397	1,444,761

計算書類に対する注記(地域福祉推進拠点区分用)

令和4年3月31日現在

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券等

当法人は、償却原価法(定額法)によっている。

② 上記以外の有価証券で時価のあるもの

当法人は、決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 建物並びに器具及備品

当法人は、定額法による減価償却を実施している。

② リース資産

当法人は、所有権移転ファイナンス・リース取引にかかるリース資産について定額法による減価償却を実施している。

(3) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金の計上基準

東京都社会福祉協議会の退職共済制度加入者に対する退職給付引当金について、当法人は、期末在籍者に係る掛金累計額を退職給付引当資産に計上すると共に、同額を退職給付引当金に計上している。また退職金積立金額を退職給付引当金に計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当する事項はない。

3. 採用する退職給付制度

当法人は、職員の退職金の支給に備えるため、東京都社会福祉協議会が定款第2条第14号に基づき運営する「東京都社会福祉協議会従事者共済会」、独立行政法人勤労者退職金共済機構・中小企業退職金共済事業本部が中小企業退職金共済法に基づき運営する「中小企業退職金共済」に加入している。

また退職金支給規程に基づき、上記共済からの退職金を控除した退職一時金を支払うこととしている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 地域福祉推進拠点区分計算書類

(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分におけるサービス区分別資金収支明細書(別紙3(⑩))

1. 法人運営事業

2. 地域福祉事業

3. ボランティア活動推進事業

4. 生活福祉資金貸付事務事業

5. 地域福祉権利擁護事業

6. 成年後見制度推進事業

7. 地域福祉コーディネーター事業

8. ファミリー・サポート・センター事業

(3) 拠点区分におけるサービス区分別事業活動明細書(別紙3(⑪))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,300,000	0	0	1,300,000
合計	1,300,000	0	0	1,300,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当する事項はない。

7. 担保に供している資産
該当する事項はない。

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	999,600	971,401	28,199
器具及び備品	5,109,723	4,250,130	859,593
小計	6,109,323	5,221,531	887,792
合計	6,109,323	5,221,531	887,792

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	352,540	0	352,540
未収金	529,860	0	529,860
合計	882,400	0	882,400

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当する事項はない。

11. 重要な後発事象
該当する事項はない。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態
を明らかにするために必要な事項
該当する事項はない。

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 東久留米市社会福祉協議会
拠点区分 地域福祉推進

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
その他の固定資産(有形固定資産)															
建物附属設備	58,884		0	0	30,685		0	0	28,199		0	971,401	0	999,600	0
器具及び備品	797,044		0	383,715	321,166		0	0	859,593		0	4,250,130	0	5,109,723	0
その他の固定資産(有形固定資産)計	855,928		0	383,715	351,851		0	0	887,792		0	5,221,531	0	6,109,323	0
その他の固定資産(無形固定資産)															
ソフトウェア	0		0	0	0		0	0	0		0	1,026,000	0	1,026,000	0
その他の固定資産(無形固定資産)計	0		0	0	0		0	0	0		0	1,026,000	0	1,026,000	0
その他の固定資産計	855,928		0	383,715	351,851		0	0	887,792		0	6,247,531	0	7,135,323	0
基本財産及びその他の固定資産計	855,928		0	383,715	351,851		0	0	887,792		0	6,247,531	0	7,135,323	0
将来入金予定の償還補助金の額			0	0	0		0	0	0		0				
差引	855,928		0	383,715	351,851		0	0	887,792		0				

(注)1「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2、「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書
 (自)令和3年4月1日(至)令和4年3月31日
 社会福祉法人名 社会福祉法人 東久留米市社会福祉協議会
 拠点区分 地域福祉推進

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	30,668,831	833,896	()	()	31,502,727	
計	30,668,831	833,896	0	0	31,502,727	

(単位:円)

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

地域福祉推進拠点区分 資金収支明細書
(自)令和3年4月1日(至)令和4年3月31日

社会福祉法人 社会福祉法人 東久留米市社会福祉協議会

勘定科目		サービス区分							拠点区分合計
		法人運営事業	地域福祉事業	ボランティア活動推進事業	生活福祉資金貸付事業	地域福祉推進事業	成年後見制度推進事業	地域福祉センター事業	
収入	会費収入	3,462,300							3,462,300
	会費収入	3,462,300							3,462,300
	正会員会費収入	2,510,300							2,510,300
	特別会員会費収入	952,000							952,000
	寄附金収入	2,948,531							2,948,531
	一般寄付金収入	2,603,652							2,603,652
	指定寄付金収入	344,879							344,879
	経営経費補助金収入	37,871,000	13,516,287	6,436,006					57,823,293
	市区町村補助金収入	37,631,000	11,077,000	5,686,000					54,394,000
	東久留米市補助金収入	37,631,000	11,077,000	5,686,000					54,394,000
	共同募金配分金収入	240,000	2,439,287	750,006					3,429,293
	歳末たすけあい配分金収入	240,000	2,439,287	750,006					3,429,293
	受託金収入	5,000			16,552,186	11,274,000	12,631,750	6,326,011	56,085,659
	東久留米市受託金収入						12,631,750	9,296,712	28,254,473
	成年後見制度推進事業受託金収入						12,631,750	9,296,712	28,254,473
	地域福祉センター事業受託金収入							6,326,011	6,326,011
	ファミリーサポートセンター事業受託金収入	5,000				11,274,000		9,296,712	15,515
	東社協受託金収入				16,552,186	11,274,000		9,296,712	27,831,186
	生活福祉資金貸付事業受託金収入			26,993	16,552,186	11,274,000			16,552,186
	ひとり親貸付事業受託金収入								11,274,000
	事業収入	526,045				83,600			5,000
	利用料収入	78,010				1,118,900			1,671,938
	広告料収入	408,000				1,035,300			1,113,310
	手数料収入	40,035				83,600			408,000
	基金受取利息配当金収入	15,515							150,628
	基金受取利息配当金収入	331							15,515
	受取利息配当金収入	331		64			55	57	550
	受取利息配当金利益	154,800		16			55	57	154,800
	その他の収入	154,800		16					154,800
	雑収入	154,800							154,800
	雑収入	154,800							154,800
	雑収入	44,983,522	13,516,351	6,463,015	16,552,186	12,392,900	12,631,805	6,326,038	122,162,586
	雑収入	29,436,210	7,379,323	5,235,086	8,094,925	12,920,320	12,766,860	9,312,839	92,200,242
支出	役員報酬支出	326,000							326,000
	職員給与支出	18,352,734	4,599,460	3,350,343	1,981,000	7,097,764	7,411,802	6,218,914	49,012,017
	職員給与支出	17,977,574	4,419,840	3,068,778	1,981,000	6,792,324	7,327,802	5,713,534	47,280,852
	通勤手当支出	375,160	179,620	281,565		305,440	84,000	505,380	1,731,165
	職員費支出	5,668,666	1,604,667	1,064,058		2,142,139	2,114,545	1,723,998	14,318,073
	非常勤職員給与支出				5,629,954	2,242,625	1,303,609	6,464,000	15,640,188
	非常勤職員賃金支出				4,755,307	2,059,320	1,105,947	5,386,787	13,307,361
	非常勤職員手当支出				126,531		181,057	63,135	206,271
	非常勤職員賞与支出				748,116	183,305	16,605	1,014,078	2,126,556
	退職給付支出	480,000	60,000	60,000		120,000	360,000	72,000	1,212,000
	退職給付支出	480,000	60,000	60,000		120,000	360,000	72,000	1,212,000
	法定福利費支出	4,608,810	1,115,196	760,685	483,971	1,317,792	360,000	518,679	11,691,964
	事業費支出	1,515,837	1,079,724	820,332	1,820,381	503,504	1,220,807	846,807	9,805,167
	消耗器具備品費支出	170,297	292,370	474,206	702,064	96,463	120,428	59,494	2,071,969
	保険料支出								123,080
	賃借料支出	70,599	33,000	0	259,520	73,624	276,340	392,814	1,603,250
	車輻費支出			56,712			20,636	77,797	225,744
	車輻燃料費支出					8,353	633,000	69,627	77,980
	諸謝金支出	16,000	377,708	54,000		6,083	2,920	1,850	1,633,208
	印刷製本費支出	363,000	600	23,930		318,981			34,133
	広報費支出	155,703	75,876	150,544	636,797		108,083		465,440
	業務委託費支出	414,394	240,000	60,000					2,137,124
	保守料支出		60,170						27,760
	保守料支出		60,170						27,760
	雑収入								654,394
	雑収入								654,394
	雑収入								152,608
	雑収入								152,608

勘定科目	サービス区分							合計	内部取引消去	拠点区分合計
	法人運営事業	地域福祉事業	ボランティア活動推進事業	生活福祉資金貸付事務事業	地域福祉コーディネーター事業	地域福祉コーディネーター事業	ファミリーサポート・トータル事業			
手数料支出	325,844	581,100	346,148	222,000	190,457	614,710	50,633	598,477	598,477	14,979,013
事務費支出	12,694,309			55,730			194,578	14,979,013		310,168
福利厚生費支出	310,168	294						1,972		1,972
旅費交通費支出	1,678							258,095		258,095
研修研究費支出	14,500	8,899		10,000	34,792		188,803	168,623		168,623
事務消耗品費支出	159,724	97,187	38,875					194,374		194,374
水道光熱費支出	58,312							14,630		14,630
修繕費支出	14,630	61,447	64,931					1,403,223		1,403,223
通信運搬費支出	1,276,845							2,929,300		2,929,300
広報費支出	1,340,752							1,340,752		1,340,752
業務委託費支出	1,214,642					7,540		1,400,367		1,400,367
手数料支出	204,880	4,675	3,905	3,710	155,665		5,775	375,320		375,320
保険料支出	2,048,800	111,430	30,190	28,820				4,185,087		4,185,087
賃借料支出	3,681,999	297,168	205,920					952,066		952,066
租税公課支出	88,043		2,327					992,312		992,312
保守料支出	946,112			13,200	287,526	574,170		452,724		452,724
渉外費支出	452,724					33,000		262,450		262,450
分租金支出	262,450							262,450		262,450
助成金支出	262,450		49,500					1,527,361		1,527,361
助成金支出		1,477,861						471,500		471,500
福祉団体助成金支出		471,500						471,500		471,500
地域福祉活動助成金支出		471,500						794,311		794,311
地域福祉活動助成金支出		744,811	49,500					261,550		261,550
支援事業助成金支出		261,550						118,774,233		118,774,233
事業活動支出計(2)	43,908,806	10,518,008	6,451,066	9,971,036	13,614,281	14,602,377	9,247,032	3,388,353		3,388,353
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-1,074,716	-2,998,343	11,949	6,581,150	-1,221,381	-1,970,572	49,737			
施設収入										
施設整備等収入計(4)										
固定資産取得支出		123,255	134,850	125,610				383,715		383,715
器具及び備品取得支出		123,255	134,850	125,610				383,715		383,715
施設整備等支出計(5)		123,255	134,850	125,610						
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)										
事業区分間繰入金収入	1,940,000							1,940,000		1,940,000
公益/事業区分間繰入金収入	1,772,000							1,772,000		1,772,000
収益/事業区分間繰入金収入	168,000							168,000		168,000
サービス区分間繰入金収入	12,321,000	156,000	12,000		4,300,000	2,500,000		23,932,000		23,932,000
法人/サービス間繰入金収入	5,348,000	156,000	12,000		4,300,000	2,500,000		11,611,000		11,611,000
地域/サービス間繰入金収入	563,000							5,348,000		5,348,000
ボラ/サービス間繰入金収入	6,410,000							563,000		563,000
生福/サービス間繰入金収入	14,261,000	156,000	12,000		4,300,000	2,500,000		6,410,000		6,410,000
その他の活動収入計(7)	3,734,402							25,872,000		25,872,000
基金積立資産支出	2,726,034							3,734,402		3,734,402
福祉基金積立資産支出	135							2,726,034		2,726,034
ボランティア基金積立資産支出	1,000,057							135		135
交通通理奨学基金積立資産支出	7,376							1,000,057		1,000,057
千葉トコ基金積立資産支出	800							7,376		7,376
災害対策基金積立資産支出	232,216							800		800
積立資産支出	231,840							751,096		751,096
退職給付引当資産支出	376							750,720		750,720
その他の活動収入計(8)	11,611,000	5,348,000	563,000	6,410,000	117,300	82,800		23,932,000		23,932,000
サービス区分間繰入金支出	15,577,618	5,430,800	620,960	6,455,540	117,300	82,800		28,417,498		28,417,498
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-1,316,618	-5,274,800	-608,960	-6,455,540	4,182,700	2,417,200	49,680	-2,545,498		-2,545,498
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	-1,074,716	-2,998,343	11,949	6,581,150	-1,221,381	-1,970,572	49,737	459,140		459,140
前期末支払資金残高(11)	11,587,837	8,144,977	1,040,901	10,253	223,164	56,518	436	21,077,820		21,077,820
当期末支払資金残高(10)+(11)	11,345,935	5,745,265	309,040	10,253	3,184,483	503,146	13,791	21,536,960		21,536,960

法人運営事業サービス区分 資金収支計算書

(自)令和 3年 4月 1日 (至)令和 4年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 東久留米市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	5,250,000	3,462,300	1,787,700	
	会費収入	5,250,000	3,462,300	1,787,700	
	正会員会費収入	4,100,000	2,510,300	1,589,700	
	特別会員会費収入	1,150,000	952,000	198,000	
	寄附金収入	3,345,000	2,948,531	396,469	
	一般寄付金収入	3,000,000	2,603,652	396,348	
	指定寄付金収入	345,000	344,879	121	
	経常経費補助金収入	37,871,000	37,871,000	0	
	市区町村補助金収入	37,631,000	37,631,000	0	
	東久留米市補助金収入	37,631,000	37,631,000	0	
	共同募金配分金収入	240,000	240,000	0	
	歳末たすけあい配分金収入	240,000	240,000	0	
	受託金収入		5,000	△ 5,000	
	東社協受託金収入		5,000	△ 5,000	
	ひとり親貸付事業受託金収入		5,000	△ 5,000	
	事業収入	646,000	526,045	119,955	
	利用料収入	80,000	78,010	1,990	
	広告料収入	526,000	408,000	118,000	
	手数料収入	40,000	40,035	△ 35	
	基金受取利息配当金収入	92,000	15,515	76,485	
	基金受取利息配当金収入	92,000	15,515	76,485	
	受取利息配当金収入	1,000	331	669	
	受取利息配当金収益	1,000	331	669	
	その他の収入	108,000	154,800	△ 46,800	
	雑収入	108,000	154,800	△ 46,800	
	雑収入	108,000	154,800	△ 46,800	
事業活動収入計(1)	47,313,000	44,983,522	2,329,478		
支出					
人件費支出	32,963,000	29,436,210	3,526,790		
役員報酬支出	629,000	326,000	303,000		
職員給料支出	20,742,000	18,352,734	2,389,266		
職員給料支出	20,335,000	17,977,574	2,357,426		
通勤手当支出	407,000	375,160	31,840		
職員賞与支出	5,839,000	5,668,666	170,334		
非常勤職員給与支出	664,000	0	664,000		
非常勤職員賃金支出	494,000	0	494,000		
非常勤職員通勤手当支出	15,000	0	15,000		
非常勤職員賞与支出	155,000	0	155,000		
退職給付支出	480,000	480,000	0		
退職給付支出	480,000	480,000	0		
法定福利費支出	4,609,000	4,608,810	190		
事業費支出	2,059,000	1,515,837	543,163		
消耗器具備品費支出	190,000	170,297	19,703		
車両費支出	261,000	70,599	190,401		
車両燃料費支出	10,000		10,000		
諸謝金支出	122,000	16,000	106,000		
印刷製本費支出	373,000	363,000	10,000		
通信運搬費支出	219,000	155,703	63,297		
業務委託費支出	548,000	414,394	133,606		
手数料支出	336,000	325,844	10,156		
事務費支出	15,077,000	12,694,309	2,382,691		
福利厚生費支出	527,000	310,168	216,832		
旅費交通費支出	90,000	1,678	88,322		
研修研究費支出	190,000	14,500	175,500		
事務消耗品費支出	588,000	159,724	428,276		
水道光熱費支出	124,000	58,312	65,688		

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	支出				
	修繕費支出	50,000	14,630	35,370	
	通信運搬費支出	1,584,000	1,276,845	307,155	
	広報費支出	2,994,000	2,929,300	64,700	
	業務委託費支出	1,365,000	1,340,752	24,248	
	その他の委託費支出	1,365,000	1,340,752	24,248	
	手数料支出	1,390,000	1,214,642	175,358	
	保険料支出	209,000	204,880	4,120	
	賃借料支出	3,721,000	3,681,999	39,001	
	租税公課支出	343,000	88,043	254,957	
	保守料支出	994,000	946,112	47,888	
	渉外費支出	908,000	452,724	455,276	
分担金支出	306,000	262,450	43,550		
分担金支出	306,000	262,450	43,550		
事業活動支出計(2)	50,405,000	43,908,806	6,496,194		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 3,092,000	1,074,716	△ 4,166,716		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	事業区分間繰入金収入	1,967,000	1,940,000	27,000	
	公益/事業区分間繰入金収入	1,772,000	1,772,000	0	
	収益/事業区分間繰入金収入	195,000	168,000	27,000	
	サービス区分間繰入金収入	12,321,000	12,321,000	0	
	地域/サービス間繰入金収入	5,348,000	5,348,000	0	
	ボラ/サービス間繰入金収入	563,000	563,000	0	
	生福/サービス間繰入金収入	6,410,000	6,410,000	0	
	その他の活動収入計(7)	14,288,000	14,261,000	27,000	
	支出				
	基金積立資産支出	3,812,000	3,734,402	77,598	
	福祉基金積立資産支出	2,775,000	2,726,034	48,966	
	ボランティア基金積立資産支出	1,000	135	865	
	交通遺児奨学基金積立資産支出	1,001,000	1,000,057	943	
	千葉トヨコ基金積立資産支出	34,000	7,376	26,624	
災害対策基金積立資産支出	1,000	800	200		
積立資産支出	294,000	232,216	61,784		
退職給付引当資産支出	293,000	231,840	61,160		
退職金積立金支出	1,000	376	624		
拠点区分間繰入金支出	37,000		37,000		
応急/拠点間繰入金支出	37,000		37,000		
サービス区分間繰入金支出	15,894,000	11,611,000	4,283,000		
その他の活動支出計(8)	20,037,000	15,577,618	4,459,382		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 5,749,000	△ 1,316,618	△ 4,432,382		
予備費支出(10)	2,500,000	—	2,500,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 11,341,000	△ 241,902	△ 11,099,098		
前期末支払資金残高(12)	11,587,000	11,587,837	△ 837		
当期末支払資金残高(11)+(12)	246,000	11,345,935	△ 11,099,935		

法人運営事業サービス区分 事業活動計算書

(自)令和 3年 4月 1日 (至)令和 4年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 東久留米市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	会費収益	3,462,300	4,786,300	△ 1,324,000
	会費収益	3,462,300	4,786,300	△ 1,324,000
	正会員会費収益	2,510,300	3,682,300	△ 1,172,000
	特別会員会費収益	952,000	1,104,000	△ 152,000
	寄附金収益	2,948,531	2,474,888	473,643
	一般寄付金収益	2,603,652	2,099,944	503,708
	指定寄付金収益	344,879	374,944	△ 30,065
	経常経費補助金収益	37,871,000	27,266,000	10,605,000
	市区町村補助金収益	37,631,000	27,266,000	10,365,000
	東久留米市補助金収益	37,631,000	27,266,000	10,365,000
	共同募金配分金収益	240,000		240,000
	歳末たすけあい配分金収益	240,000		240,000
	受託金収益	5,000	10,000	△ 5,000
	東社協受託金収益	5,000	10,000	△ 5,000
	ひとり親貸付事業受託金収益	5,000	10,000	△ 5,000
	事業収益	526,045	979,875	△ 453,830
	利用料収益	78,010	62,875	15,135
	広告料収益	408,000	497,000	△ 89,000
	手数料収益	40,035		40,035
	後見報酬等収益		420,000	△ 420,000
	基金受取利息配当金収益	15,515	86,932	△ 71,417
	基金受取利息配当金収益	15,515	86,932	△ 71,417
	基金取崩額		18,580,000	△ 18,580,000
	福祉基金取崩額		18,430,000	△ 18,430,000
交通遺児奨学基金取崩額		150,000	△ 150,000	
その他の収益	154,800	97,871	56,929	
その他の収益	154,800	97,871	56,929	
その他の収益	154,800	97,871	56,929	
サービス活動増減の部	サービス活動収益計(1)	44,983,191	54,281,866	△ 9,298,675
費用	人件費	30,270,106	31,047,003	△ 776,897
	役員報酬	326,000	300,000	26,000
	職員給料	18,352,734	16,183,852	2,168,882
	職員給料	17,977,574	15,579,424	2,398,150
	通勤手当	375,160	604,428	△ 229,268
	職員賞与	5,668,666	3,878,816	1,789,850
	非常勤職員給与	0	5,073,856	△ 5,073,856
	非常勤職員賃金	0	3,982,202	△ 3,982,202
	非常勤職員通勤手当	0	34,888	△ 34,888
	非常勤職員賞与	0	1,056,766	△ 1,056,766
	退職給付費用	1,313,896	1,774,405	△ 460,509
	退職給付引当金繰入(共済会)	833,520	872,160	△ 38,640
	共済会退職金支出		5,100	△ 5,100
	退職給付支出	480,000	895,253	△ 415,253
	退職給付引当金繰入(法人独自)	376	1,892	△ 1,516
	法定福利費	4,608,810	3,836,074	772,736
	事業費	1,515,837	764,088	751,749
	消耗器具備品費	170,297	128,318	41,979
	車輛費	70,599	4,200	66,399
	諸謝金	16,000	18,000	△ 2,000
	印刷製本費	363,000		363,000
	通信運搬費	155,703	189,579	△ 33,876
	業務委託費	414,394	121,037	293,357
	手数料	325,844	302,954	22,890
事務費	12,694,309	12,646,095	48,214	
福利厚生費	310,168	282,414	27,754	
旅費交通費	1,678	3,174	△ 1,496	
研修研究費	14,500	36,000	△ 21,500	
事務消耗品費	159,724	302,181	△ 142,457	

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	水道光熱費	58,312	54,325	3,987	
	修繕費	14,630	170,540	△ 155,910	
	通信運搬費	1,276,845	1,360,653	△ 83,808	
	広報費	2,929,300	2,805,000	124,300	
	業務委託費	1,340,752	1,298,512	42,240	
	その他の委託費	1,340,752	1,298,512	42,240	
	手数料	1,214,642	1,311,592	△ 96,950	
	保険料	204,880	204,520	360	
	賃借料	3,681,999	3,682,302	△ 303	
	租税公課	88,043	101,276	△ 13,233	
	保守料	946,112	749,027	197,085	
	渉外費	452,724	284,579	168,145	
	分担金費用	262,450	258,700	3,750	
	分担金費用	262,450	258,700	3,750	
減価償却費	117,763	147,103	△ 29,340		
	サービス活動費用計(2)	44,860,465	44,862,989	△ 2,524	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	122,726	9,418,877	△ 9,296,151	
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	331	332	△ 1	
	受取利息配当金収益	331	332	△ 1	
		サービス活動外収益計(4)	331	332	△ 1
		サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	331	332	△ 1	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	123,057	9,419,209	△ 9,296,152	
特別増減の部	事業区分間繰入金収益	1,940,000	1,430,958	509,042	
	公益/事業区分間繰入金収益	1,772,000	1,293,958	478,042	
	収益/事業区分間繰入金収益	168,000	137,000	31,000	
	サービス区分間繰入金収益	12,321,000	12,308,000	13,000	
	地域/サービス間繰入金収益	5,348,000	4,147,000	1,201,000	
	ボラ/サービス間繰入金収益	563,000		563,000	
	生福/サービス間繰入金収益	6,410,000	8,161,000	△ 1,751,000	
		特別収益計(8)	14,261,000	13,738,958	522,042
	基金組入額	3,734,402	6,947,000	△ 3,212,598	
	福祉基金組入額	2,726,034	6,947,000	△ 4,220,966	
ボランティア基金組入額	135		135		
千葉トヨコ基金組入額	7,376		7,376		
交通遺児奨学基金組入額	1,000,057		1,000,057		
災害対策基金組入額	800		800		
固定資産売却損・処分損		2	△ 2		
車輛運搬具売却損・処分損		1	△ 1		
器具及び備品売却損・処分損		1	△ 1		
サービス区分間繰入金費用	11,611,000	12,708,000	△ 1,097,000		
地域/サービス間繰入金費用	156,000	150,000	6,000		
ボラ/サービス間繰入金費用	12,000		12,000		
地権/サービス間繰入金費用	4,300,000	5,500,000	△ 1,200,000		
後見/サービス間繰入金費用	2,500,000	2,500,000	0		
地福CN/サービス間繰入金費用	4,643,000	4,558,000	85,000		
	特別費用計(9)	15,345,402	19,655,002	△ 4,309,600	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 1,084,402	△ 5,916,044	4,831,642	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 961,345	3,503,165	△ 4,464,510	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	8,458,688	4,955,523	3,503,165	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	7,497,343	8,458,688	△ 961,345	
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額計(15)				
	その他の積立金取崩額(16)				
	その他の積立金積立額(17)				
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	7,497,343	8,458,688	△ 961,345	

地域福祉事業サービス区分 資金収支計算書

(自)令和 3年 4月 1日 (至)令和 4年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 東久留米市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	經常経費補助金収入	14,202,000	13,516,287	685,713	
	市区町村補助金収入	11,762,000	11,077,000	685,000	
	東久留米市補助金収入	11,762,000	11,077,000	685,000	
	共同募金配分金収入	2,440,000	2,439,287	713	
	歳末たすけあい配分金収入	2,440,000	2,439,287	713	
	受取利息配当金収入		64	△ 64	
	受取利息配当金収益		64	△ 64	
	その他の収入	1,000		1,000	
	雑収入	1,000		1,000	
	雑収入	1,000		1,000	
	事業活動収入計(1)		14,203,000	13,516,351	686,649
事業活動による収支	人件費支出	8,019,000	7,379,323	639,677	
	職員給料支出	5,181,000	4,599,460	581,540	
	職員給料支出	5,001,000	4,419,840	581,160	
	通勤手当支出	180,000	179,620	380	
	職員賞与支出	1,662,000	1,604,667	57,333	
	退職給付支出	60,000	60,000	0	
	退職給付支出	60,000	60,000	0	
	法定福利費支出	1,116,000	1,115,196	804	
	事業費支出	3,047,000	1,079,724	1,967,276	
	消耗器具備品費支出	853,000	292,370	560,630	
	保険料支出	69,000		69,000	
	賃借料支出	900,000	33,000	867,000	
	車輛費支出	2,000		2,000	
	諸謝金支出	413,000	377,708	35,292	
	旅費交通費支出	10,000	600	9,400	
	印刷製本費支出	61,000		61,000	
	修繕費支出	5,000		5,000	
	通信運搬費支出	258,000	75,876	182,124	
	会議費支出	19,000		19,000	
	業務委託費支出	240,000	240,000	0	
	保守料支出	214,000	60,170	153,830	
	手数料支出	3,000		3,000	
	事務費支出	855,000	581,100	273,900	
	旅費交通費支出	16,000	294	15,706	
	研修研究費支出	10,000		10,000	
	事務消耗品費支出	80,000	8,899	71,101	
	水道光熱費支出	100,000	97,187	2,813	
	通信運搬費支出	102,000	61,447	40,553	
	手数料支出	44,000	4,675	39,325	
	保険料支出	112,000	111,430	570	
	賃借料支出	310,000	297,168	12,832	
	租税公課支出	81,000		81,000	
	助成金支出	3,556,000	1,477,861	2,078,139	
助成金支出	472,000	471,500	500		
福祉団体助成金支出	472,000	471,500	500		
地域福祉活動助成金支出	2,682,000	744,811	1,937,189		
援護事業等助成金支出	402,000	261,550	140,450		
事業活動支出計(2)		15,477,000	10,518,008	4,958,992	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 1,274,000	2,998,343	△ 4,272,343	

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	固定資産取得支出	124,000	123,255	745	
	器具及び備品取得支出	124,000	123,255	745	
	施設整備等支出計(5)	124,000	123,255	745	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 124,000	△ 123,255	△ 745	
その他の活動による収支	収入				
	サービス区分間繰入金収入	1,400,000	156,000	1,244,000	
	法人/サービス間繰入金収入	1,400,000	156,000	1,244,000	
	その他の活動収入計(7)	1,400,000	156,000	1,244,000	
	支出				
	積立資産支出	89,000	82,800	6,200	
	退職給付引当資産支出	89,000	82,800	6,200	
	サービス区分間繰入金支出	5,348,000	5,348,000	0	
	その他の活動による支出	300,000		300,000	
	差入保証金支出	300,000		300,000	
	その他の活動支出計(8)	5,737,000	5,430,800	306,200	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 4,337,000	△ 5,274,800	937,800	
	予備費支出(10)	1,000,000	—	1,000,000	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 6,735,000	△ 2,399,712	△ 4,335,288	
	前期末支払資金残高(12)	8,144,000	8,144,977	△ 977	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	1,409,000	5,745,265	△ 4,336,265	

地域福祉事業サービス区分 事業活動計算書

(自)令和 3年 4月 1日 (至)令和 4年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 東久留米市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	経常経費補助金収益	13,516,287	24,534,000	△ 11,017,713
	市区町村補助金収益	11,077,000	21,864,000	△ 10,787,000
	東久留米市補助金収益	11,077,000	21,864,000	△ 10,787,000
	共同募金配分金収益	2,439,287	2,670,000	△ 230,713
	歳末たすけあい配分金収益	2,439,287	2,670,000	△ 230,713
	その他の収益		2,700	△ 2,700
	その他の収益		2,700	△ 2,700
	その他の収益		2,700	△ 2,700
	サービス活動収益計(1)	13,516,287	24,536,700	△ 11,020,413
	サービス活動増減の部 費用	人件費	7,379,323	13,566,550
職員給料		4,599,460	8,430,576	△ 3,831,116
職員給料		4,419,840	8,304,576	△ 3,884,736
通勤手当		179,620	126,000	53,620
職員賞与		1,604,667	2,900,605	△ 1,295,938
退職給付費用		60,000	420,000	△ 360,000
退職給付支出		60,000	420,000	△ 360,000
法定福利費		1,115,196	1,815,369	△ 700,173
事業費		1,079,724	854,350	225,374
消耗器具備品費		292,370	52,760	239,610
保険料			63,680	△ 63,680
賃借料		33,000	28,160	4,840
諸謝金		377,708	225,996	151,712
旅費交通費		600	700	△ 100
印刷製本費			32,973	△ 32,973
通信運搬費		75,876	181,621	△ 105,745
業務委託費		240,000	160,000	80,000
保守料		60,170	108,460	△ 48,290
事務費		581,100	225,193	355,907
旅費交通費		294		294
事務消耗品費		8,899		8,899
水道光熱費		97,187	90,542	6,645
通信運搬費		61,447	73,468	△ 12,021
手数料		4,675	12,980	△ 8,305
保険料		111,430	48,080	63,350
賃借料		297,168		297,168
租税公課			123	△ 123
助成金費用		1,477,861	1,763,900	△ 286,039
助成金費用		1,477,861	1,763,900	△ 286,039
福祉団体助成金支出		471,500	471,500	0
地域福祉活動助成金支出		744,811	1,133,000	△ 388,189
援護事業等助成金支出		261,550	159,400	102,150
減価償却費		2,054		2,054
サービス活動費用計(2)	10,520,062	16,409,993	△ 5,889,931	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	2,996,225	8,126,707	△ 5,130,482	
サービス活動外増減の部 収益	受取利息配当金収益	64	50	14
	受取利息配当金収益	64	50	14
	サービス活動外収益計(4)	64	50	14
サービス活動外増減の部 費用				
	サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	64	50	14	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	2,996,289	8,126,757	△ 5,130,468	

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
特別増減の部	収益			
	サービス区分間繰入金収益	156,000	150,000	6,000
	法人/サービス間繰入金収益	156,000	150,000	6,000
	特別収益計(8)	156,000	150,000	6,000
	費用			
法人/サービス間繰入金費用	5,348,000	4,147,000	1,201,000	
特別費用計(9)	5,348,000	4,147,000	1,201,000	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 5,192,000	△ 3,997,000	△ 1,195,000	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 2,195,711	4,129,757	△ 6,325,468	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	9,623,419	5,493,662	4,129,757
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	7,427,708	9,623,419	△ 2,195,711
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	7,427,708	9,623,419	△ 2,195,711

ボランティア活動推進事業サービス区分 資金収支計算書

(自)令和 3年 4月 1日 (至)令和 4年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 東久留米市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	經常経費補助金収入	6,240,000	6,436,006	△ 196,006	
	市区町村補助金収入	5,686,000	5,686,000	0	
	東久留米市補助金収入	5,686,000	5,686,000	0	
	共同募金配分金収入	554,000	750,006	△ 196,006	
	歳末たすけあい配分金収入	554,000	750,006	△ 196,006	
	事業収入	27,000	26,993	7	
	手数料収入	27,000	26,993	7	
	受取利息配当金収入		16	△ 16	
	受取利息配当金収益		16	△ 16	
		事業活動収入計(1)	6,267,000	6,463,015	△ 196,015
事業活動による収支	支出				
	人件費支出	5,633,000	5,235,086	397,914	
	職員給料支出	3,747,000	3,350,343	396,657	
	職員給料支出	3,371,000	3,068,778	302,222	
	通勤手当支出	376,000	281,565	94,435	
	職員賞与支出	1,065,000	1,064,058	942	
	退職給付支出	60,000	60,000	0	
	退職給付支出	60,000	60,000	0	
	法定福利費支出	761,000	760,685	315	
	事業費支出	1,563,000	820,332	742,668	
	消耗器具備品費支出	727,000	474,206	252,794	
	車輛費支出	101,000	56,712	44,288	
	車輛燃料費支出	35,000		35,000	
	諸謝金支出	282,000	54,000	228,000	
	旅費交通費支出	17,000	940	16,060	
	印刷製本費支出	75,000	23,930	51,070	
	修繕費支出	10,000		10,000	
	通信運搬費支出	256,000	150,544	105,456	
	保守料支出	60,000	60,000	0	
	事務費支出	367,000	346,148	20,852	
	旅費交通費支出	4,000		4,000	
	水道光熱費支出	45,000	38,875	6,125	
	通信運搬費支出	69,000	64,931	4,069	
	手数料支出	9,000	3,905	5,095	
	保険料支出	31,000	30,190	810	
	賃借料支出	206,000	205,920	80	
	租税公課支出	3,000	2,327	673	
	助成金支出	250,000	49,500	200,500	
	地域福祉活動助成金支出	250,000	49,500	200,500	
	事業活動支出計(2)	7,813,000	6,451,066	1,361,934	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 1,546,000	11,949	△ 1,557,949	
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出				
	固定資産取得支出	166,000	134,850	31,150	
	器具及び備品取得支出	166,000	134,850	31,150	
	施設整備等支出計(5)	166,000	134,850	31,150	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 166,000	△ 134,850	△ 31,150	

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
その他の活動による収入	サービス区分間繰入金収入	2,044,000	12,000	2,032,000	
	法人/サービス間繰入金収入	2,044,000	12,000	2,032,000	
	その他の活動収入計(7)	2,044,000	12,000	2,032,000	
その他の活動による支出	積立資産支出	59,000	57,960	1,040	
	退職給付引当資産支出	59,000	57,960	1,040	
	サービス区分間繰入金支出	563,000	563,000	0	
	その他の活動支出計(8)	622,000	620,960	1,040	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,422,000	△ 608,960	2,030,960	
	予備費支出(10)	500,000	—	500,000	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 790,000	△ 731,861	△ 58,139	
	前期末支払資金残高(12)	1,040,000	1,040,901	△ 901	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	250,000	309,040	△ 59,040	

ボランティア活動推進事業サービス区分 事業活動計算書

(自)令和 3年 4月 1日 (至)令和 4年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 東久留米市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	経常経費補助金収益	6,436,006	6,143,114	292,892
	市区町村補助金収益	5,686,000	5,514,000	172,000
	東久留米市補助金収益	5,686,000	5,514,000	172,000
	共同募金配分金収益	750,006	629,114	120,892
	歳末たすけあい配分金収益	750,006	629,114	120,892
	事業収益	26,993	46,179	△ 19,186
	手数料収益	26,993	46,179	△ 19,186
サービス活動収益計(1)		6,462,999	6,189,293	273,706
サービス活動増減の部	費用			
	人件費	5,235,086	5,495,812	△ 260,726
	職員給料	3,350,343	3,713,387	△ 363,044
	職員給料	3,068,778	3,348,407	△ 279,629
	通勤手当	281,565	364,980	△ 83,415
	職員賞与	1,064,058	1,019,648	44,410
	退職給付費用	60,000	60,000	0
	退職給付支出	60,000	60,000	0
	法定福利費	760,685	702,777	57,908
	事業費	820,332	698,947	121,385
	消耗器具備品費	474,206	386,692	87,514
	車輛費	56,712	30,590	26,122
	諸謝金	54,000	22,000	32,000
	旅費交通費	940		940
	印刷製本費	23,930	22,610	1,320
	通信運搬費	150,544	177,055	△ 26,511
	保守料	60,000	60,000	0
	事務費	346,148	131,275	214,873
	水道光熱費	38,875	36,217	2,658
	通信運搬費	64,931	58,479	6,452
	手数料	3,905	4,290	△ 385
	保険料	30,190	30,190	0
	賃借料	205,920		205,920
	租税公課	2,327	2,099	228
	助成金費用	49,500	50,000	△ 500
	助成金費用	49,500	50,000	△ 500
	地域福祉活動助成金支出	49,500	50,000	△ 500
減価償却費	18,650	9,268	9,382	
サービス活動費用計(2)		6,469,716	6,385,302	84,414
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△ 6,717	△ 196,009	189,292
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	16	15	1
	受取利息配当金収益	16	15	1
サービス活動外収益計(4)		16	15	1
費用				
	サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		16	15	1
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△ 6,701	△ 195,994	189,293
特別増減の部	収益			
	サービス区分間繰入金収益	12,000		12,000
	法人/サービス間繰入金収益	12,000		12,000
	特別収益計(8)		12,000	
費用	法人/サービス間繰入金費用	563,000		563,000
	特別費用計(9)		563,000	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△ 551,000		△ 551,000
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△ 557,701	△ 195,994	△ 361,707

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	1,599,743	1,795,737	△ 195,994
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	1,042,042	1,599,743	△ 557,701
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	1,042,042	1,599,743	△ 557,701

生活福祉資金貸付事務事業サービス区分 資金収支計算書

(自)令和 3年 4月 1日 (至)令和 4年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 東久留米市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	受託金収入	17,849,000	16,552,186	1,296,814	
	東社協受託金収入	17,849,000	16,552,186	1,296,814	
	生活福祉資金貸付事務事業受託金収入	17,849,000	16,552,186	1,296,814	
	事業活動収入計(1)	17,849,000	16,552,186	1,296,814	
事業活動による収支	人件費支出	8,555,000	8,094,925	460,075	
	職員給料支出	1,981,000	1,981,000	0	
	職員給料支出	1,981,000	1,981,000	0	
	非常勤職員給与支出	5,649,000	5,629,954	19,046	
	非常勤職員賃金支出	4,756,000	4,755,307	693	
	非常勤職員通勤手当支出	140,000	126,531	13,469	
	非常勤職員賞与支出	753,000	748,116	4,884	
	法定福利費支出	925,000	483,971	441,029	
	事業費支出	2,644,000	1,820,381	823,619	
	消耗器具備品費支出	782,000	702,064	79,936	
	賃借料支出	260,000	259,520	480	
	旅費交通費支出	1,000		1,000	
	通信運搬費支出	1,379,000	636,797	742,203	
	手数料支出	222,000	222,000	0	
	事務費支出	68,000	55,730	12,270	
	研修研究費支出	10,000	10,000	0	
	手数料支出	14,000	3,710	10,290	
	保険料支出	30,000	28,820	1,180	
	保守料支出	14,000	13,200	800	
	事業活動支出計(2)	11,267,000	9,971,036	1,295,964	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	6,582,000	6,581,150	850	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
支出	固定資産取得支出	126,000	125,610	390	
	器具及び備品取得支出	126,000	125,610	390	
	施設整備等支出計(5)	126,000	125,610	390	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 126,000	△ 125,610	△ 390	
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
支出	積立資産支出	46,000	45,540	460	
	退職給付引当資産支出	46,000	45,540	460	
	サービス区分間繰入金支出	6,410,000	6,410,000	0	
	その他の活動支出計(8)	6,456,000	6,455,540	460	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 6,456,000	△ 6,455,540	△ 460	
	予備費支出(10)		—		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
	前期末支払資金残高(12)	10,000	10,253	△ 253	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	10,000	10,253	△ 253	

生活福祉資金貸付事務事業サービス区分 事業活動計算書

(自)令和 3年 4月 1日 (至)令和 4年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 東久留米市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	受託金収益	16,552,186	15,868,000	684,186
	東社協受託金収益	16,552,186	15,868,000	684,186
	生活福祉資金貸付事務事業受託金収益	16,552,186	15,868,000	684,186
	サービス活動収益計(1)	16,552,186	15,868,000	684,186
サービス活動増減の部	人件費	8,094,925	5,427,000	2,667,925
	職員給料	1,981,000	3,418,000	△ 1,437,000
	職員給料	1,981,000	3,358,000	△ 1,377,000
	通勤手当		60,000	△ 60,000
	職員賞与		1,167,000	△ 1,167,000
	非常勤職員給与	5,629,954		5,629,954
	非常勤職員賃金	4,755,307		4,755,307
	非常勤職員通勤手当	126,531		126,531
	非常勤職員賞与	748,116		748,116
	退職給付費用		60,000	△ 60,000
	退職給付支出		60,000	△ 60,000
	法定福利費	483,971	782,000	△ 298,029
	事業費	1,820,381	1,742,365	78,016
	消耗器具備品費	702,064	421,191	280,873
	保険料		29,250	△ 29,250
	賃借料	259,520	189,280	70,240
	通信運搬費	636,797	702,444	△ 65,647
	保守料		178,200	△ 178,200
	手数料	222,000	222,000	0
	事務費	55,730	3,630	52,100
	研修研究費	10,000		10,000
	手数料	3,710	3,630	80
	保険料	28,820		28,820
	保守料	13,200		13,200
	減価償却費	105,319	30,255	75,064
	サービス活動費用計(2)	10,076,355	7,203,250	2,873,105
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	6,475,831	8,664,750	△ 2,188,919
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)			
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				
経常増減差額(7)=(3)+(6)	6,475,831	8,664,750	△ 2,188,919	
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	費用	6,410,000	8,161,000	△ 1,751,000
	特別費用計(9)	6,410,000	8,161,000	△ 1,751,000
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 6,410,000	△ 8,161,000	1,751,000	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	65,831	503,750	△ 437,919	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	852,991	349,241	503,750
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	918,822	852,991	65,831
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	918,822	852,991	65,831

地域福祉権利擁護事業サービス区分 資金収支計算書

(自)令和 3年 4月 1日 (至)令和 4年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 東久留米市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	受託金収入	11,014,000	11,274,000	△ 260,000	
	東社協受託金収入	11,014,000	11,274,000	△ 260,000	
	地域福祉権利擁護事業受託金収入	11,014,000	11,274,000	△ 260,000	
	事業収入	995,000	1,118,900	△ 123,900	
	利用料収入	903,000	1,035,300	△ 132,300	
	手数料収入	92,000	83,600	8,400	
	事業活動収入計(1)	12,009,000	12,392,900	△ 383,900	
	支出				
	人件費支出	15,777,000	12,920,320	2,856,680	
	職員給料支出	7,206,000	7,097,764	108,236	
	職員給料支出	6,900,000	6,792,324	107,676	
	通勤手当支出	306,000	305,440	560	
	職員賞与支出	2,229,000	2,142,139	86,861	
	非常勤職員給与支出	4,644,000	2,242,625	2,401,375	
	非常勤職員賃金支出	4,110,000	2,059,320	2,050,680	
	非常勤職員通勤手当支出	115,000		115,000	
	非常勤職員賞与支出	419,000	183,305	235,695	
	退職給付支出	120,000	120,000	0	
退職給付支出	120,000	120,000	0		
法定福利費支出	1,578,000	1,317,792	260,208		
事業費支出	506,000	503,504	2,496		
消耗器具備品費支出	97,000	96,463	537		
賃借料支出	74,000	73,624	376		
車輛燃料費支出	9,000	8,353	647		
旅費交通費支出	7,000	6,083	917		
通信運搬費支出	319,000	318,981	19		
事務費支出	191,000	190,457	543		
研修研究費支出	35,000	34,792	208		
手数料支出	156,000	155,665	335		
事業活動支出計(2)	16,474,000	13,614,281	2,859,719		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 4,465,000	△ 1,221,381	△ 3,243,619		
施設整備等による収支					
収入					
施設整備等収入計(4)					
支出					
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支					
収入					
サービス区分間繰入金収入	4,364,000	4,300,000	64,000		
法人/サービス間繰入金収入	4,364,000	4,300,000	64,000		
その他の活動収入計(7)	4,364,000	4,300,000	64,000		
支出					
積立資産支出	122,000	117,300	4,700		
退職給付引当資産支出	122,000	117,300	4,700		
その他の活動支出計(8)	122,000	117,300	4,700		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	4,242,000	4,182,700	59,300		
予備費支出(10)		—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 223,000	2,961,319	△ 3,184,319		
前期末支払資金残高(12)	223,000	223,164	△ 164		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	3,184,483	△ 3,184,483		

地域福祉権利擁護事業サービス区分 事業活動計算書

(自)令和 3年 4月 1日 (至)令和 4年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 東久留米市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	受託金収益	11,274,000	9,147,000	2,127,000
	東社協受託金収益	11,274,000	9,147,000	2,127,000
	地域福祉権利擁護事業受託金収益	11,274,000	9,147,000	2,127,000
	事業収益	1,118,900	955,200	163,700
	利用料収益	1,035,300	881,500	153,800
	手数料収益	83,600	73,700	9,900
	サービス活動収益計(1)	12,392,900	10,102,200	2,290,700
サービス活動増減の部	費用			
	人件費	12,920,320	15,009,890	△ 2,089,570
	職員給料	7,097,764	8,348,018	△ 1,250,254
	職員給料	6,792,324	8,147,638	△ 1,355,314
	通勤手当	305,440	200,380	105,060
	職員賞与	2,142,139	2,829,061	△ 686,922
	非常勤職員給与	2,242,625	1,921,858	320,767
	非常勤職員賃金	2,059,320	1,803,467	255,853
	非常勤職員賞与	183,305	118,391	64,914
	退職給付費用	120,000	120,000	0
	退職給付支出	120,000	120,000	0
	法定福利費	1,317,792	1,790,953	△ 473,161
	事業費	503,504	414,753	88,751
	消耗器具備品費	96,463	81,358	15,105
	賃借料	73,624	76,440	△ 2,816
	車輛費		7,946	△ 7,946
	車輛燃料費	8,353		8,353
	旅費交通費	6,083	19,378	△ 13,295
	通信運搬費	318,981	229,631	89,350
	事務費	190,457	156,637	33,820
	研修研究費	34,792	16,717	18,075
	手数料	155,665	139,920	15,745
減価償却費	108,065	59,953	48,112	
	サービス活動費用計(2)	13,722,346	15,641,233	△ 1,918,887
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 1,329,446	△ 5,539,033	4,209,587
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)		0	0
費用				
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		0	0
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 1,329,446	△ 5,539,033	4,209,587
特別増減の部	収益			
	サービス区分間繰入金収益	4,300,000	5,500,000	△ 1,200,000
	法人/サービス間繰入金収益	4,300,000	5,500,000	△ 1,200,000
	特別収益計(8)	4,300,000	5,500,000	△ 1,200,000
費用				
	特別費用計(9)			
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	4,300,000	5,500,000	△ 1,200,000
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	2,970,554	△ 39,033	3,009,587
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	1,078,999	1,118,032	△ 39,033
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	4,049,553	1,078,999	2,970,554
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	4,049,553	1,078,999	2,970,554

成年後見制度推進事業サービス区分 資金収支計算書

(自)令和 3年 4月 1日 (至)令和 4年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 東久留米市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	受託金収入	12,631,000	12,631,750	△ 750	
	東久留米市受託金収入	12,631,000	12,631,750	△ 750	
	成年後見制度推進事業受託金収入	12,631,000	12,631,750	△ 750	
	受取利息配当金収入		55	△ 55	
	受取利息配当金収益		55	△ 55	
	事業活動収入計(1)	12,631,000	12,631,805	△ 805	
事業活動による収支	人件費支出	13,031,000	12,766,860	264,140	
	職員給料支出	7,412,000	7,411,802	198	
	職員給料支出	7,328,000	7,327,802	198	
	通勤手当支出	84,000	84,000	0	
	職員賞与支出	2,161,000	2,114,545	46,455	
	非常勤職員給与支出	1,328,000	1,303,609	24,391	
	非常勤職員賃金支出	1,116,000	1,105,947	10,053	
	非常勤職員通勤手当支出	30,000	16,605	13,395	
	非常勤職員賞与支出	182,000	181,057	943	
	退職給付支出	360,000	360,000	0	
	退職給付支出	360,000	360,000	0	
	法定福利費支出	1,770,000	1,576,904	193,096	
	事業費支出	2,118,000	1,220,807	897,193	
	消耗器具備品費支出	307,000	120,428	186,572	
	保険料支出	60,000	59,400	600	
	賃借料支出	277,000	276,340	660	
	車輛費支出	42,000	20,636	21,364	
	諸謝金支出	1,006,000	633,000	373,000	
	旅費交通費支出	24,000	2,920	21,080	
	通信運搬費支出	126,000	108,083	17,917	
	会議費支出	16,000		16,000	
	広報費支出	160,000		160,000	
	業務委託費支出	100,000		100,000	
	事務費支出	872,000	614,710	257,290	
	研修研究費支出	62,000		62,000	
	手数料支出	16,000	7,540	8,460	
	租税公課支出	632,000	574,170	57,830	
保守料支出	162,000	33,000	129,000		
事業活動支出計(2)	16,021,000	14,602,377	1,418,623		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 3,390,000	△ 1,970,572	△ 1,419,428		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	サービス区分間繰入金収入	3,443,000	2,500,000	943,000	
	法人/サービス間繰入金収入	3,443,000	2,500,000	943,000	
	その他の活動収入計(7)	3,443,000	2,500,000	943,000	
	積立資産支出	109,000	82,800	26,200	
	退職給付引当資産支出	109,000	82,800	26,200	
その他の活動支出計(8)	109,000	82,800	26,200		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	3,334,000	2,417,200	916,800		

(単位:円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
予備費支出(10)		—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 56,000	446,628	△ 502,628	
前期末支払資金残高(12)	56,000	56,518	△ 518	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	503,146	△ 503,146	

成年後見制度推進事業サービス区分 事業活動計算書

(自)令和 3年 4月 1日 (至)令和 4年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 東久留米市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	受託金収益	12,631,750	12,631,574	176
	東久留米市受託金収益	12,631,750	12,631,574	176
	成年後見制度推進事業受託金収益	12,631,750	12,631,574	176
	サービス活動収益計(1)	12,631,750	12,631,574	176
サービス活動増減の部	人件費	12,766,860	13,212,597	△ 445,737
	職員給料	7,411,802	8,030,049	△ 618,247
	職員給料	7,327,802	7,972,449	△ 644,647
	通勤手当	84,000	57,600	26,400
	職員賞与	2,114,545	2,157,674	△ 43,129
	非常勤職員給与	1,303,609	1,047,026	256,583
	非常勤職員賃金	1,105,947	955,995	149,952
	非常勤職員通勤手当	16,605	11,808	4,797
	非常勤職員賞与	181,057	79,223	101,834
	退職給付費用	360,000	360,000	0
	退職給付支出	360,000	360,000	0
	法定福利費	1,576,904	1,617,848	△ 40,944
	事業費	1,220,807	1,544,792	△ 323,985
	消耗器具備品費	120,428	465,806	△ 345,378
	保険料	59,400	59,400	0
	賃借料	276,340	242,299	34,041
	車輛費	20,636	23,397	△ 2,761
	諸謝金	633,000	581,750	51,250
	旅費交通費	2,920	2,010	910
	通信運搬費	108,083	66,023	42,060
	業務委託費		51,857	△ 51,857
	保守料		52,250	△ 52,250
	事務費	614,710	585,442	29,268
	手数料	7,540	11,280	△ 3,740
	租税公課	574,170	574,162	8
	保守料	33,000		33,000
	サービス活動費用計(2)	14,602,377	15,342,831	△ 740,454
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 1,970,627	△ 2,711,257	740,630	
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	55	57	△ 2
	受取利息配当金収益	55	57	△ 2
	サービス活動外収益計(4)	55	57	△ 2
	サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	55	57	△ 2	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 1,970,572	△ 2,711,200	740,628	
特別増減の部	サービス区分間繰入金収益	2,500,000	2,500,000	0
	法人/サービス間繰入金収益	2,500,000	2,500,000	0
	特別収益計(8)	2,500,000	2,500,000	0
	特別費用計(9)			
特別増減差額(10)=(8)-(9)	2,500,000	2,500,000	0	

(単位:円)

勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	529,428	△ 211,200	740,628
前期繰越活動増減差額(12)	636,118	847,318	△ 211,200
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	1,165,546	636,118	529,428
基本金取崩額(14)			
基金取崩額計(15)			
その他の積立金取崩額(16)			
その他の積立金積立額(17)			
繰越活動増減差額の部			
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	1,165,546	636,118	529,428

地域福祉コーディネーター事業サービス区分 資金収支計算書

(自)令和3年4月1日 (至)令和4年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 東久留米市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	受託金収入	6,326,000	6,326,011	△ 11		
	東久留米市受託金収入	6,326,000	6,326,011	△ 11		
	地域福祉コーディネーター事業受託金収入	6,326,000	6,326,011	△ 11		
	受取利息配当金収入		27	△ 27		
	受取利息配当金収益		27	△ 27		
事業活動収入計(1)		6,326,000	6,326,038	△ 38		
事業活動による収支	支出	人件費支出	9,367,000	9,312,839	54,161	
		職員給料支出	6,220,000	6,218,914	1,086	
		職員給料支出	5,714,000	5,713,534	466	
		通勤手当支出	506,000	505,380	620	
		職員賞与支出	1,777,000	1,723,998	53,002	
		退職給付支出	60,000	60,000	0	
		退職給付支出	60,000	60,000	0	
		法定福利費支出	1,310,000	1,309,927	73	
		事業費支出	1,148,000	846,807	301,193	
		消耗器具備品費支出	60,000	59,494	506	
		賃借料支出	646,000	567,952	78,048	
		車両費支出	133,000	77,797	55,203	
		諸謝金支出	38,000		38,000	
		旅費交通費支出	24,000	1,850	22,150	
		印刷製本費支出	14,000		14,000	
		通信運搬費支出	147,000	111,954	35,046	
		会議費支出	6,000		6,000	
		広報費支出	80,000	27,760	52,240	
		事務費支出	360,000	301,981	58,019	
		研修研究費支出	30,000	10,000	20,000	
手数料支出	14,000	4,455	9,545			
租税公課支出	316,000	287,526	28,474			
事業活動支出計(2)		10,875,000	10,461,627	413,373		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 4,549,000	△ 4,135,589	△ 413,411		
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)					
	支出					
施設整備等支出計(5)						
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)						
その他の活動による収支	収入	サービス区分間繰入金収入	4,643,000	4,643,000	0	
		法人/サービス間繰入金収入	4,643,000	4,643,000	0	
		その他の活動収入計(7)	4,643,000	4,643,000	0	
	支出	積立資産支出	94,000	82,800	11,200	
		退職給付引当資産支出	94,000	82,800	11,200	
その他の活動支出計(8)		94,000	82,800	11,200		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		4,549,000	4,560,200	△ 11,200		
予備費支出(10)			—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	424,611	△ 424,611		
前期末支払資金残高(12)			436	△ 436		
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	425,047	△ 425,047		

地域福祉コーディネーター事業サービス区分 事業活動計算書

(自)令和 3年 4月 1日 (至)令和 4年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 東久留米市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	受託金収益	6,326,011	6,324,971	1,040
	東久留米市受託金収益	6,326,011	6,324,971	1,040
	地域福祉コーディネーター事業受託金収益	6,326,011	6,324,971	1,040
	サービス活動収益計(1)	6,326,011	6,324,971	1,040
サービス活動増減の部	費用			
	人件費	9,312,839	9,292,480	20,359
	職員給料	6,218,914	6,157,422	61,492
	職員給料	5,713,534	5,662,482	51,052
	通勤手当	505,380	494,940	10,440
	職員賞与	1,723,998	1,739,131	△ 15,133
	退職給付費用	60,000	60,000	0
	退職給付支出	60,000	60,000	0
	法定福利費	1,309,927	1,335,927	△ 26,000
	事業費	846,807	1,207,726	△ 360,919
	消耗器具備品費	59,494	53,410	6,084
	賃借料	567,952	781,180	△ 213,228
	車輛費	77,797	148,193	△ 70,396
	旅費交通費	1,850	2,640	△ 790
	通信運搬費	111,954	193,283	△ 81,329
	会議費		9,000	△ 9,000
	広報費	27,760	20,020	7,740
	事務費	301,981	308,769	△ 6,788
	研修研究費	10,000	10,000	0
	手数料	4,455	5,170	△ 715
租税公課	287,526	293,599	△ 6,073	
サービス活動費用計(2)	10,461,627	10,808,975	△ 347,348	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 4,135,616	△ 4,484,004	348,388	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	27	26	1
	受取利息配当金収益	27	26	1
	サービス活動外収益計(4)	27	26	1
費用				
サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	27	26	1	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 4,135,589	△ 4,483,978	348,389	
特別増減の部	収益			
	サービス区分間繰入金収益	4,643,000	4,558,000	85,000
	法人/サービス間繰入金収益	4,643,000	4,558,000	85,000
	特別収益計(8)	4,643,000	4,558,000	85,000
費用				
特別費用計(9)				
特別増減差額(10)=(8)-(9)	4,643,000	4,558,000	85,000	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	507,411	74,022	433,389	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	367,176	293,154	74,022
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	874,587	367,176	507,411
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	874,587	367,176	507,411

ファミリー・サポート・センター事業サービス区分 資金収支計算書

(自)令和 3年 4月 1日 (至)令和 4年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 東久留米市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	受託金収入	9,408,000	9,296,712	111,288	
	東久留米市受託金収入	9,408,000	9,296,712	111,288	
	ファミサポ事業受託金収入	9,408,000	9,296,712	111,288	
	受取利息配当金収入		57	△ 57	
	受取利息配当金収益		57	△ 57	
	事業活動収入計(1)	9,408,000	9,296,769	111,231	
事業活動による収支	人件費支出	7,057,000	7,054,679	2,321	
	非常勤職員給与支出	6,466,000	6,464,000	2,000	
	非常勤職員賃金支出	5,387,000	5,386,787	213	
	非常勤職員通勤手当支出	64,000	63,135	865	
	非常勤職員賞与支出	1,015,000	1,014,078	922	
	退職給付支出	72,000	72,000	0	
	退職給付支出	72,000	72,000	0	
	法定福利費支出	519,000	518,679	321	
	事業費支出	2,094,000	1,997,775	96,225	
	消耗器具備品費支出	157,000	156,647	353	
	保険料支出	64,000	63,680	320	
	賃借料支出	393,000	392,814	186	
	車輜燃料費支出	72,000	69,627	2,373	
	諸謝金支出	554,000	552,500	1,500	
	旅費交通費支出	45,000	21,740	23,260	
	印刷製本費支出	103,000	78,510	24,490	
	通信運搬費支出	580,000	579,186	814	
	会議費支出	5,000		5,000	
	保守料支出	33,000	32,438	562	
	手数料支出	88,000	50,633	37,367	
	事務費支出	219,000	194,578	24,422	
	研修研究費支出	211,000	188,803	22,197	
	手数料支出	8,000	5,775	2,225	
事業活動支出計(2)	9,370,000	9,247,032	122,968		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	38,000	49,737	△ 11,737		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
施設整備等による収支	支出				
	施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	積立資産支出	51,000	49,680	1,320	
	退職給付引当資産支出	51,000	49,680	1,320	
その他の活動支出計(8)	51,000	49,680	1,320		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 51,000	△ 49,680	△ 1,320		
予備費支出(10)		—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 13,000	57	△ 13,057		
前期末支払資金残高(12)	13,000	13,734	△ 734		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	13,791	△ 13,791		

ファミリー・サポート・センター事業サービス区分 事業活動計算書

(自)令和 3年 4月 1日 (至)令和 4年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 東久留米市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	受託金収益	9,296,712	9,417,320	△ 120,608
	東久留米市受託金収益	9,296,712	9,417,320	△ 120,608
	ファミサポ事業受託金収益	9,296,712	9,417,320	△ 120,608
	サービス活動収益計(1)	9,296,712	9,417,320	△ 120,608
サービス活動増減の部	費用			
	人件費	7,054,679	7,218,418	△ 163,739
	非常勤職員給与	6,464,000	6,552,999	△ 88,999
	非常勤職員賃金	5,386,787	5,303,585	83,202
	非常勤職員通勤手当	63,135	36,000	27,135
	非常勤職員賞与	1,014,078	1,213,414	△ 199,336
	退職給付費用	72,000	72,000	0
	退職給付支出	72,000	72,000	0
	法定福利費	518,679	593,419	△ 74,740
	事業費	1,997,775	2,038,172	△ 40,397
	消耗器具備品費	156,647	414,759	△ 258,112
	保険料	63,680	63,680	0
	賃借料	392,814	187,436	205,378
	車両費	0	41,554	△ 41,554
	車両燃料費	69,627		69,627
	返還金		222,710	△ 222,710
	諸謝金	552,500	332,100	220,400
	旅費交通費	21,740	10,290	11,450
	印刷製本費	78,510	38,530	39,980
	通信運搬費	579,186	664,053	△ 84,867
	保守料	32,438	19,500	12,938
	手数料	50,633	43,560	7,073
	事務費	194,578	111,050	83,528
	研修研究費	188,803	104,890	83,913
手数料	5,775	6,160	△ 385	
サービス活動費用計(2)	9,247,032	9,367,640	△ 120,608	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	49,680	49,680	0	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	57	73	△ 16
	受取利息配当金収益	57	73	△ 16
	サービス活動外収益計(4)	57	73	△ 16
費用				
サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	57	73	△ 16	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	49,737	49,753	△ 16	
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	費用			
	特別費用計(9)			
特別増減差額(10)=(8)-(9)				
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	49,737	49,753	△ 16	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	63,414	13,661	49,753
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	113,151	63,414	49,737
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	113,151	63,414	49,737

積立金・積立資産明細書
(自)令和3年4月1日 (至)令和4年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 東久留米市社会福祉協議会
拠点区分 地域福祉推進

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
福祉基金	119,570,000	2,726,034		122,296,034	
ボランティア基金	6,847,000	135		6,847,135	
交通遺児奨学基金	2,853,000	1,000,057		3,853,057	
千葉トヨコ基金	36,882,000	7,376		36,889,376	
災害対策基金	20,000,000	800		20,000,800	
計	186,152,000	3,734,402	0	189,886,402	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	11,765,680	833,520	0	12,599,200	
福祉基金積立資産	119,570,000	12,269,034	9,543,000	122,296,034	
ボランティア基金積立資産	6,847,000	135	0	6,847,135	
千葉トヨコ基金積立資産	36,882,000	7,376	0	36,889,376	
交通遺児奨学基金積立資産	2,853,000	6,453,057	5,453,000	3,853,057	
退職金積立資産	18,903,151	376	0	18,903,527	
災害対策基金積立資産	20,000,000	800	0	20,000,800	
計	216,820,831	19,564,298	14,996,000	221,389,129	

(注)

- 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
- 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

サービス区分間繰入金明細書
(自)令和3年4月1日 (至)令和4年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 東久留米市社会福祉協議会

拠点区分 地域福祉推進

サービス区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
法人運営事業	地域福祉事業	指定寄付	156,000	子ども食堂
法人運営事業	ボランティア活動推進事業	指定寄付	12,000	ボランティアセンター
法人運営事業	地域福祉権利擁護事業	前期末支払資金残高	4,300,000	運営資金
法人運営事業	成年後見制度推進事業	前期末支払資金残高	2,500,000	運営資金
法人運営事業	地域福祉コーディネーター事業	前期末支払資金残高	4,643,000	運営資金
地域福祉事業	法人運営事業	前期末支払資金残高	5,348,000	運営資金
ボランティア活動推進事業	法人運営事業	特例貸付事務委託費	563,000	運営資金
生活福祉資金貸付事務事業	法人運営事業	特例貸付事務委託費	6,410,000	運営資金

(単位:円)

(注)拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。

繰入金の財源には、措置費収入、保育所運営費収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

サービス区分間貸付金(借入金)残高明細書

令和 4年 3月31日現在

社会福祉法人名 社会福祉法人 東久留米市社会福祉協議会
 拠点区分 地域福祉推進

貸付サービス区分名	借入サービス区分名	金額	使用目的等
法人運営事業	地域福祉事業	96,806	事業費、労働保険料
	ボランティア活動推進事業	59,427	労働保険料
	生活福祉資金貸付事務事業	573,121	人件費
	地域福祉権利擁護事業	90,039	労働保険料
	成年後見制度推進事業	89,674	労働保険料
	地域福祉ユース・イネーター事業	95,108	労働保険料
	ファミリーサポート・センター事業	166,866	事業費
地域福祉事業	法人運営事業	5,000,000	事業費
	生活福祉資金貸付事務事業	499,492	人件費
ボランティア活動推進事業	生活福祉資金貸付事務事業	471,855	人件費
合計		7,142,388	

(単位:円)

(注)拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。

歳末たすけあい運動拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 3年 4月 1日 (至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	経常経費補助金収入	450,000	450,000	0	
	共同募金配分金収入	450,000	450,000	0	
	歳末たすけあい配分金収入	100,000	100,000	0	
	共同募金交付金収入	350,000	350,000	0	
	事業活動収入計(1)	450,000	450,000	0	
	支出				
	人件費支出	97,000	96,032	968	
	非常勤職員給与支出	97,000	96,032	968	
	非常勤職員賃金支出	97,000	96,032	968	
事業費支出	100,000	100,000	0		
援護費	100,000	100,000	0		
事務費支出	253,000	253,968	△ 968		
事務消耗品費支出	34,000	36,481	△ 2,481		
通信運搬費支出	45,000	44,374	626		
広報費支出	94,000	93,880	120		
手数料支出	80,000	79,233	767		
事業活動支出計(2)	450,000	450,000	0		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
その他の活動支出計(8)					
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)					
予備費支出(10)		—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)		0	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

歳末たすけあい運動拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 3年 4月 1日 (至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	経常経費補助金収益	450,000	380,000	70,000
	共同募金配分金収益	450,000	380,000	70,000
	歳末たすけあい配分金収益	100,000	30,000	70,000
	共同募金交付金収益	350,000	350,000	0
	サービス活動収益計(1)	450,000	380,000	70,000
	費用			
	人件費	96,032	87,465	8,567
	非常勤職員給与	96,032	87,465	8,567
	非常勤職員賃金	96,032	87,465	8,567
事業費	100,000	30,000	70,000	
支援費	100,000	30,000	70,000	
事務費	253,968	262,535	△ 8,567	
事務消耗品費	36,481	50,753	△ 14,272	
通信運搬費	44,374	39,227	5,147	
広報費	93,880	98,760	△ 4,880	
手数料	79,233	73,795	5,438	
サービス活動費用計(2)	450,000	380,000	70,000	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)			
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				
経常増減差額(7)=(3)+(6)	0	0	0	
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	費用			
	特別費用計(9)			
特別増減差額(10)=(8)-(9)				
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	0	0	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	0	0	0
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	0	0	0
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	0	0	0

歳末たすけあい運動拠点区分 貸借対照表
令和4年3月31日現在

(単位:円)

	資産の部		負債の部		増減
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末	
流動資産	54,817	34,230	54,817	34,230	20,587
現金預金	54,817	34,230	0	34,228	△ 34,228
流動負債			26,226	2	26,224
事業未払金				0	28,591
前受金					
拠点区分間借入金					
固定資産					
基本財産			54,817	34,230	20,587
その他の固定資産			純資産の部		
基本金					
基金					
国庫補助金等特別積立金					
その他の積立金					
次期繰越活動増減差額			0	0	0
純資産の部合計			0	0	0
資産の部合計	54,817	34,230	54,817	34,230	20,587

計算書類に対する注記(歳末たすけあい運動拠点区分)

令和4年3月31日現在

1. 重要な会計方針
当拠点区分において、消費税等の会計処理として、税込方式によっている
2. 重要な会計方針の変更
該当する事項はない。
3. 採用する退職給付制度
該当する事項はない。
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
 - (1) 歳末たすけあい運動拠点区分計算書類
(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
 - (2) 拠点区分におけるサービス区分別資金収支明細書(別紙3(⑩))は省略している。
 1. 歳末たすけあい運動
 - (3) 拠点区分におけるサービス区分別事業活動明細書(別紙3(⑪))は省略している。
5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当する事項はない。
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当する事項はない。
7. 担保に供している資産
該当する事項はない。
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当する事項はない。
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当する事項はない。
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当する事項はない。
11. 重要な後発事象
該当する事項はない。
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当する事項はない。

応急小口資金貸付事業拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 3年 4月 1日 (至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	貸付事業収入	600,000	17,000	583,000	
	償還金収入	600,000	17,000	583,000	
	受取利息配当金収入		2	△ 2	
	受取利息配当金収益		2	△ 2	
	事業活動収入計(1)	600,000	17,002	582,998	
	支出				
	事業費支出	29,000	2,969	26,031	
	消耗器具備品費支出	8,000	2,969	5,031	
	通信運搬費支出	21,000		21,000	
事務費支出	8,000		8,000		
手数料支出	8,000		8,000		
貸付事業支出	600,000	30,000	570,000		
貸付金支出	600,000	30,000	570,000		
事業活動支出計(2)	637,000	32,969	604,031		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 37,000	△ 15,967	△ 21,033		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	37,000		37,000	
	地域/拠点間繰入金収入	37,000		37,000	
	その他の活動収入計(7)	37,000		37,000	
支出					
その他の活動支出計(8)					
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	37,000		37,000		
予備費支出(10)		—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	△ 15,967	15,967		
前期末支払資金残高(12)		488,019	△ 488,019		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	472,052	△ 472,052		

応急小口資金貸付事業拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 3年 4月 1日 (至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	基金取崩額		63,000	△ 63,000
	応急小口資金貸付基金取崩額		63,000	△ 63,000
	サービス活動収益計(1)		63,000	△ 63,000
	費用			
事業費	2,969	463	2,506	
消耗器具備品費	2,969	463	2,506	
サービス活動費用計(2)	2,969	463	2,506	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 2,969	62,537	△ 65,506	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	2	2	0
	受取利息配当金収益	2	2	0
	サービス活動外収益計(4)	2	2	0
	費用			
サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2	2	0	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 2,967	62,539	△ 65,506	
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	費用			
	基金組入額	13,000		13,000
	応急小口資金貸付基金組入額	13,000		13,000
特別費用計(9)	13,000		13,000	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 13,000		△ 13,000	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 15,967	62,539	△ 78,506	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	488,019	425,480	62,539
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	472,052	488,019	△ 15,967
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	472,052	488,019	△ 15,967

応急小口資金貸付事業拠点区分 貸借対照表
令和4年3月31日現在

	資産の部		負債の部		増減	
	当年度末	前年度末	増減	当年度末		前年度末
流動資産	472,052	488,019	△ 15,967	流動負債	0	0
現金預金	472,052	488,019	△ 15,967			
固定資産	986,600	973,600	13,000	固定負債		
基本財産				負債の部合計	0	0
その他の固定資産	986,600	973,600	13,000	純資産の部		
貸付事業貸付金	986,600	973,600	13,000	基金	986,600	973,600
				基金	986,600	973,600
				応急小口資金貸付基金		
				国庫補助金等特別積立金		
				その他の積立金	472,052	488,019
				次期繰越活動増減差額	△ 15,967	△ 15,967
				(うち当期活動増減差額)		△ 78,506
				純資産の部合計	1,458,652	1,461,619
資産の部合計	1,458,652	1,461,619	△ 2,967	負債及び純資産の部合計	1,458,652	△ 2,967

計算書類に対する注記(応急小口資金貸付事業拠点区分)

令和4年3月31日現在

1. 重要な会計方針
 - (1) 消費税の取扱い
当拠点区分において、消費税等の会計処理として、税込方式によっている。
2. 重要な会計方針の変更
該当する事項はない。
3. 採用する退職給付制度
該当する事項はない。
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
 - (1) 応急小口資金貸付事業拠点区分計算書類
(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
 - (2) 拠点区分におけるサービス区分別資金収支明細書(別紙3(⑩))は省略している。
 1. 応急小口資金貸付事業
 - (3) 拠点区分におけるサービス区分別事業活動明細書(別紙3(⑪))は省略している。
5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当する事項はない。
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当する事項はない。
7. 担保に供している資産
該当する事項はない。
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当する事項はない。
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当する事項はない。
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当する事項はない。
11. 重要な後発事象
該当する事項はない。
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当する事項はない。

その他の公益事業拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 3年 4月 1日 (至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	受託金収入	56,039,000	56,039,000	0	
	東久留米市受託金収入	56,039,000	56,039,000	0	
	地区センター指定管理業務受託金収入	56,039,000	56,039,000	0	
	受取利息配当金収入	6,000	110	5,890	
	受取利息配当金収益	6,000	110	5,890	
	事業活動収入計(1)	56,045,000	56,039,110	5,890	
事業活動による収支	人件費支出	15,853,000	15,091,014	761,986	
	職員給料支出	5,821,000	5,452,774	368,226	
	職員給料支出	5,789,000	5,421,574	367,426	
	通勤手当支出	32,000	31,200	800	
	職員賞与支出	2,149,000	2,071,921	77,079	
	非常勤職員給与支出	6,210,000	5,971,513	238,487	
	非常勤職員賃金支出	5,303,000	5,115,735	187,265	
	非常勤職員通勤手当支出	99,000	48,585	50,415	
	非常勤職員賞与支出	808,000	807,193	807	
	退職給付支出	360,000	360,000	0	
	退職給付支出	360,000	360,000	0	
	法定福利費支出	1,313,000	1,234,806	78,194	
	事業費支出	39,596,000	37,184,380	2,411,620	
	水道光熱費支出	6,684,000	5,690,569	993,431	
	燃料費支出	1,115,000	83,233	1,031,767	
	消耗器具備品費支出	1,945,000	1,836,060	108,940	
	保険料支出	52,000	51,420	580	
	賃借料支出	138,000	137,280	720	
	車輛費支出	67,000	66,621	379	
	返還金支出	1,300,000	1,299,200	800	
	修繕費支出	2,559,000	2,538,268	20,732	
	通信運搬費支出	454,000	347,370	106,630	
	業務委託費支出	23,199,000	23,198,909	91	
	保守料支出	2,083,000	1,935,450	147,550	
	事務費支出	1,742,000	1,545,517	196,483	
	手数料支出	60,000	15,785	44,215	
租税公課支出	1,682,000	1,529,732	152,268		
事業活動支出計(2)	57,191,000	53,820,911	3,370,089		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 1,146,000	2,218,199	△ 3,364,199		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	積立資産支出	109,000	82,800	26,200	
	退職給付引当資産支出	109,000	82,800	26,200	
	事業区分間繰入金支出	1,772,000	1,772,000	0	
社福/事業間繰入金支出	1,772,000	1,772,000	0		
その他の活動支出計(8)	1,881,000	1,854,800	26,200		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 1,881,000	△ 1,854,800	△ 26,200		

(単位:円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
予備費支出(10)	45,000	—	45,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 3,072,000	363,399	△ 3,435,399	
前期末支払資金残高(12)	3,072,000	3,072,589	△ 589	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	3,435,988	△ 3,435,988	

その他の公益事業拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 3年 4月 1日 (至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	受託金収益	56,039,000	50,199,631	5,839,369
	東久留米市受託金収益 地区センター指定管理業務受託金収益	56,039,000 56,039,000	50,199,631 50,199,631	5,839,369 5,839,369
	サービス活動収益計(1)	56,039,000	50,199,631	5,839,369
サービス活動増減の部	人件費	15,091,014	12,724,807	2,366,207
	職員給料	5,452,774	4,756,000	696,774
	職員給料	5,421,574	4,729,000	692,574
	通勤手当	31,200	27,000	4,200
	職員賞与	2,071,921	1,534,000	537,921
	非常勤職員給与	5,971,513	5,344,807	626,706
	非常勤職員賃金	5,115,735	5,075,650	40,085
	非常勤職員通勤手当	48,585		48,585
	非常勤職員賞与	807,193	269,157	538,036
	退職給付費用	360,000		360,000
	退職給付支出	360,000		360,000
	法定福利費	1,234,806	1,090,000	144,806
	事業費	37,184,380	33,113,865	4,070,515
	水道光熱費	5,690,569	5,171,624	518,945
	燃料費	83,233	83,864	△ 631
	消耗器具備品費	1,836,060	1,941,598	△ 105,538
	保険料	51,420	50,120	1,300
	賃借料	137,280	131,840	5,440
	車輛費	66,621	20,113	46,508
	返還金	1,299,200		1,299,200
	修繕費	2,538,268	2,099,185	439,083
	通信運搬費	347,370	352,524	△ 5,154
	業務委託費	23,198,909	21,297,847	1,901,062
	保守料	1,935,450	1,965,150	△ 29,700
	事務費	1,545,517	1,387,671	157,846
	手数料	15,785	18,590	△ 2,805
	租税公課	1,529,732	1,369,081	160,651
	サービス活動費用計(2)	53,820,911	47,226,343	6,594,568
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	2,218,089	2,973,288	△ 755,199
収益	受取利息配当金収益	110	116	△ 6
	受取利息配当金収益	110	116	△ 6
	サービス活動外収益計(4)	110	116	△ 6
費用				
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	110	116	△ 6
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	2,218,199	2,973,404	△ 755,205
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	事業区分間繰入金費用	1,772,000	1,293,958	478,042
	社福/事業区分間繰入金費用	1,772,000	1,293,958	478,042
	特別費用計(9)	1,772,000	1,293,958	478,042
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 1,772,000	△ 1,293,958	△ 478,042
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	446,199	1,679,446	△ 1,233,247

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	3,072,589	1,393,143	1,679,446
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	3,518,788	3,072,589	446,199
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	3,518,788	3,072,589	446,199

その他の公益事業拠点区分 貸借対照表
令和4年3月31日現在

資産の部		負債の部		
	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	7,190,966	10,196,847	△ 3,005,881	流動負債
現金預金	7,079,295	8,522,192	△ 1,442,897	事業未払金
事業未収金	40	1,573,684	△ 1,573,644	職員預り金
事業区分間貸付金	111,631	100,971	10,660	事業区分間借入金
固定資産	82,800		82,800	固定負債
基本財産				負債の部合計
その他の固定資産	82,800		82,800	
退職給付引当資産	82,800		82,800	純資産の部
				基本金
				基金
				国庫補助金等特別積立金
				その他の積立金
				次期繰越活動増減差額
				(うち当期活動増減差額)
				純資産の部合計
資産の部合計	7,273,766	10,196,847	△ 2,923,081	負債及び純資産の部合計
				3,754,978
				7,124,258
				△ 3,369,280
				2,312,040
				4,712,853
				△ 2,400,813
				198,201
				6,047
				192,154
				1,244,737
				2,405,358
				△ 1,160,621
				3,754,978
				7,124,258
				△ 3,369,280
				3,518,788
				3,072,589
				446,199
				1,679,446
				△ 1,233,247
				3,518,788
				3,072,589
				446,199
				10,196,847
				△ 2,923,081

計算書類に対する注記(その他の公益事業拠点区分)

令和4年3月31日現在

1. 重要な会計方針
 - (1) 消費税の取扱い
当拠点区分において、消費税等の会計処理として、税込方式によっている。
2. 重要な会計方針の変更
該当する事項はない。
3. 採用する退職給付制度
該当する事項はない。
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
 - (1) その他の公益事業拠点区分計算書類
(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
 - (2) 拠点区分におけるサービス区分別資金収支明細書(別紙3(⑩))は省略している。
 1. 地区センター管理運営事業
 - (3) 拠点区分におけるサービス区分別事業活動明細書(別紙3(⑪))は省略している。
5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当する事項はない。
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当する事項はない。
7. 担保に供している資産
該当する事項はない。
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当する事項はない。
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	40	0	40
合計	40	0	40

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当する事項はない。
11. 重要な後発事象
令和3年4月1日より令和8年3月31日までの5年間、東久留米市地区センターの指定管理者となる。
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当する事項はない。

地区センター管理運営事業サービス区分 資金収支計算書

(自)令和3年4月1日 (至)令和4年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 東久留米市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	受託金収入	56,039,000	56,039,000	0	
	東久留米市受託金収入	56,039,000	56,039,000	0	
	地区センター指定管理業務受託金収入	56,039,000	56,039,000	0	
	受取利息配当金収入	6,000	110	5,890	
	受取利息配当金収益	6,000	110	5,890	
	事業活動収入計(1)	56,045,000	56,039,110	5,890	
	支出				
	人件費支出	15,853,000	15,091,014	761,986	
	職員給料支出	5,821,000	5,452,774	368,226	
	職員給料支出	5,789,000	5,421,574	367,426	
	通勤手当支出	32,000	31,200	800	
	職員賞与支出	2,149,000	2,071,921	77,079	
	非常勤職員給与支出	6,210,000	5,971,513	238,487	
	非常勤職員賃金支出	5,303,000	5,115,735	187,265	
	非常勤職員通勤手当支出	99,000	48,585	50,415	
	非常勤職員賞与支出	808,000	807,193	807	
	退職給付支出	360,000	360,000	0	
	退職給付支出	360,000	360,000	0	
	法定福利費支出	1,313,000	1,234,806	78,194	
	事業費支出	39,596,000	37,184,380	2,411,620	
水道光熱費支出	6,684,000	5,690,569	993,431		
燃料費支出	1,115,000	83,233	1,031,767		
消耗器具備品費支出	1,945,000	1,836,060	108,940		
保険料支出	52,000	51,420	580		
賃借料支出	138,000	137,280	720		
車輛費支出	67,000	66,621	379		
返還金支出	1,300,000	1,299,200	800		
修繕費支出	2,559,000	2,538,268	20,732		
通信運搬費支出	454,000	347,370	106,630		
業務委託費支出	23,199,000	23,198,909	91		
保守料支出	2,083,000	1,935,450	147,550		
事務費支出	1,742,000	1,545,517	196,483		
手数料支出	60,000	15,785	44,215		
租税公課支出	1,682,000	1,529,732	152,268		
事業活動支出計(2)	57,191,000	53,820,911	3,370,089		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 1,146,000	2,218,199	△ 3,364,199		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	積立資産支出	109,000	82,800	26,200	
	退職給付引当資産支出	109,000	82,800	26,200	
事業区分間繰入金支出	1,772,000	1,772,000	0		
社福/事業間繰入金支出	1,772,000	1,772,000	0		
その他の活動支出計(8)	1,881,000	1,854,800	26,200		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 1,881,000	△ 1,854,800	△ 26,200		

(単位:円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
予備費支出(10)	45,000	—	45,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 3,072,000	363,399	△ 3,435,399	
前期末支払資金残高(12)	3,072,000	3,072,589	△ 589	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	3,435,988	△ 3,435,988	

地区センター管理運営事業サービス区分 事業活動計算書

(自)令和 3年 4月 1日 (至)令和 4年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 東久留米市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	受託金収益	56,039,000	50,199,631	5,839,369
	東久留米市受託金収益	56,039,000	50,199,631	5,839,369
	地区センター指定管理業務受託金収益	56,039,000	50,199,631	5,839,369
	サービス活動収益計(1)	56,039,000	50,199,631	5,839,369
サービス活動増減の部	人件費	15,091,014	12,724,807	2,366,207
	職員給料	5,452,774	4,756,000	696,774
	職員給料	5,421,574	4,729,000	692,574
	通勤手当	31,200	27,000	4,200
	職員賞与	2,071,921	1,534,000	537,921
	非常勤職員給与	5,971,513	5,344,807	626,706
	非常勤職員賃金	5,115,735	5,075,650	40,085
	非常勤職員通勤手当	48,585		48,585
	非常勤職員賞与	807,193	269,157	538,036
	退職給付費用	360,000		360,000
	退職給付支出	360,000		360,000
	法定福利費	1,234,806	1,090,000	144,806
	事業費	37,184,380	33,113,865	4,070,515
	水道光熱費	5,690,569	5,171,624	518,945
	燃料費	83,233	83,864	△ 631
	消耗器具備品費	1,836,060	1,941,598	△ 105,538
	保険料	51,420	50,120	1,300
	賃借料	137,280	131,840	5,440
	車両費	66,621	20,113	46,508
	返還金	1,299,200		1,299,200
	修繕費	2,538,268	2,099,185	439,083
	通信運搬費	347,370	352,524	△ 5,154
	業務委託費	23,198,909	21,297,847	1,901,062
	保守料	1,935,450	1,965,150	△ 29,700
	事務費	1,545,517	1,387,671	157,846
	手数料	15,785	18,590	△ 2,805
	租税公課	1,529,732	1,369,081	160,651
		サービス活動費用計(2)	53,820,911	47,226,343
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	2,218,089	2,973,288	△ 755,199
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	110	116	△ 6
	受取利息配当金収益	110	116	△ 6
	サービス活動外収益計(4)	110	116	△ 6
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	110	116	△ 6
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	2,218,199	2,973,404	△ 755,205
特別増減の部	特別収益計(8)			
	事業区分間繰入金費用	1,772,000	1,293,958	478,042
	社福/事業区分間繰入金費用	1,772,000	1,293,958	478,042
	特別費用計(9)	1,772,000	1,293,958	478,042
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 1,772,000	△ 1,293,958	△ 478,042

(単位:円)

勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	446,199	1,679,446	△ 1,233,247
前期繰越活動増減差額(12)	3,072,589	1,393,143	1,679,446
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	3,518,788	3,072,589	446,199
基本金取崩額(14)			
基金取崩額計(15)			
その他の積立金取崩額(16)			
その他の積立金積立額(17)			
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	3,518,788	3,072,589	446,199

法人収益事業拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 3年 4月 1日 (至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収入	事業収入	210,000	182,991	27,009	
		手数料収入	210,000	182,991	27,009	
		その他の収入	113,000	132,518	△ 19,518	
		雑収入	113,000	132,518	△ 19,518	
		雑収入	113,000	132,518	△ 19,518	
	事業活動収入計(1)		323,000	315,509	7,491	
	支出	事業費支出	114,000	133,120	△ 19,120	
		水道光熱費支出	114,000	133,120	△ 19,120	
		事務費支出	14,000	14,000	0	
		租税公課支出	14,000	14,000	0	
事業活動支出計(2)		128,000	147,120	△ 19,120		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		195,000	168,389	26,611		
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出					
		施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)						
その他の活動による収支	収入					
		その他の活動収入計(7)				
	支出	事業区分間繰入金支出	195,000	168,000	27,000	
		社福/事業間繰入金支出	195,000	168,000	27,000	
		その他の活動支出計(8)		195,000	168,000	27,000
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 195,000	△ 168,000	△ 27,000		
予備費支出(10)			—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	389	△ 389		
前期末支払資金残高(12)			93	△ 93		
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	482	△ 482		

法人収益事業拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 3年 4月 1日 (至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	事業収益	182,991	151,418	31,573
	手数料収益	182,991	151,418	31,573
	その他の収益	132,518	119,537	12,981
	その他の収益	132,518	119,537	12,981
	その他の収益	132,518	119,537	12,981
	サービス活動収益計(1)	315,509	270,955	44,554
	費用			
	事業費	133,120	122,693	10,427
	水道光熱費	133,120	122,693	10,427
事務費	14,000		14,000	
租税公課	14,000		14,000	
減価償却費	7,688	7,688	0	
サービス活動費用計(2)	154,808	130,381	24,427	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	160,701	140,574	20,127	
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)			
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				
経常増減差額(7)=(3)+(6)	160,701	140,574	20,127	
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	費用			
	事業区分間繰入金費用	168,000	137,000	31,000
社福/事業区分間繰入金費用	168,000	137,000	31,000	
特別費用計(9)	168,000	137,000	31,000	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 168,000	△ 137,000	△ 31,000	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 7,299	3,574	△ 10,873	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	102,671	99,097	3,574
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	95,372	102,671	△ 7,299
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	95,372	102,671	△ 7,299

法人収益事業拠点区分 貸借対照表
令和4年3月31日現在

	資産の部			負債の部		
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減
流動資産	295,170	254,786	40,384	294,688	254,693	39,995
現金預金	264,288	228,118	36,170	15,057	2,514	12,543
事業未収金	30,882	26,668	4,214	168,000	137,000	31,000
固定資産	94,890	102,578	△ 7,688	111,631	115,179	△ 3,548
基本財産						
その他の固定資産	94,890	102,578	△ 7,688	294,688	254,693	39,995
建物附属設備	94,890	102,578	△ 7,688	純資産の部		
				基本金		
				国庫補助金等特別積立金		
				その他の積立金		
				次期繰越活動増減差額	102,671	△ 7,299
				(うち当期活動増減差額)	3,574	△ 10,873
				純資産の部合計	102,671	△ 7,299
資産の部合計	390,060	357,364	32,696	負債及び純資産の部合計	357,364	32,696

(単位:円)

計算書類に対する注記(法人収益事業拠点区分)

令和4年3月31日現在

1. 重要な会計方針
(1)消費税の取扱い
当拠点区分において、消費税等の会計処理として、税込方式によっている。
2. 重要な会計方針の変更
該当する事項はない。
3. 採用する退職給付制度
該当する事項はない。
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
(1)法人収益事業拠点区分計算書類
(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
(2)拠点区分におけるサービス区分別資金収支明細書(別紙3(⑩))は省略している。
1.自動販売機設置事業
(3)拠点区分におけるサービス区分別事業活動明細書(別紙3(⑪))は省略している。
5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当する事項はない。
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当する事項はない。
7. 担保に供している資産
該当する事項はない。

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	114,750	19,860	94,890
小計	114,750	19,860	94,890
合計	114,750	19,860	94,890

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	30,882	0	30,882
合計	30,882	0	30,882

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当する事項はない。
11. 重要な後発事象
該当する事項はない。
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態
を明らかにするために必要な事項
該当する事項はない。

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 東久留米市社会福祉協議会
拠点区分 法人収益事業

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額		
その他の固定資産(有形固定資産)															
建物附属設備	102,578	0	0	0	7,688	0	0	0	94,890	0	19,860	0	114,750	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	102,578	0	0	0	7,688	0	0	0	94,890	0	19,860	0	114,750	0	
その他の固定資産計	102,578	0	0	0	7,688	0	0	0	94,890	0	19,860	0	114,750	0	
基本財産及びその他の固定資産計	102,578	0	0	0	7,688	0	0	0	94,890	0	19,860	0	114,750	0	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0				0	
差引	102,578	0	0	0	7,688	0	0	0	94,890	0	19,860	0	114,750	0	

(注)1.「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。

ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2.「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

自動販売機設置事業サービス区分 資金収支計算書

(自)令和 3年 4月 1日 (至)令和 4年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 東久留米市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	事業収入	210,000	182,991	27,009	
	手数料収入	210,000	182,991	27,009	
	その他の収入	113,000	132,518	△ 19,518	
	雑収入	113,000	132,518	△ 19,518	
	雑収入	113,000	132,518	△ 19,518	
	事業活動収入計(1)	323,000	315,509	7,491	
	支出				
	事業費支出	114,000	133,120	△ 19,120	
	水道光熱費支出	114,000	133,120	△ 19,120	
事務費支出	14,000	14,000	0		
租税公課支出	14,000	14,000	0		
事業活動支出計(2)	128,000	147,120	△ 19,120		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	195,000	168,389	26,611		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	事業区分間繰入金支出	195,000	168,000	27,000	
	社福/事業間繰入金支出	195,000	168,000	27,000	
	その他の活動支出計(8)	195,000	168,000	27,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 195,000	△ 168,000	△ 27,000		
予備費支出(10)		—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	389	△ 389		
前期末支払資金残高(12)		93	△ 93		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	482	△ 482		

自動販売機設置事業サービス区分 事業活動計算書

(自)令和 3年 4月 1日 (至)令和 4年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 東久留米市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	事業収益	182,991	151,418	31,573
	手数料収益	182,991	151,418	31,573
	その他の収益	132,518	119,537	12,981
	その他の収益	132,518	119,537	12,981
	その他の収益	132,518	119,537	12,981
	サービス活動収益計(1)	315,509	270,955	44,554
	費用			
	事業費	133,120	122,693	10,427
	水道光熱費	133,120	122,693	10,427
事務費	14,000		14,000	
租税公課	14,000		14,000	
減価償却費	7,688	7,688	0	
サービス活動費用計(2)	154,808	130,381	24,427	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	160,701	140,574	20,127	
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)			
	費用			
サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				
経常増減差額(7)=(3)+(6)	160,701	140,574	20,127	
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	費用			
	事業区分間繰入金費用	168,000	137,000	31,000
社福/事業区分間繰入金費用	168,000	137,000	31,000	
特別費用計(9)	168,000	137,000	31,000	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 168,000	△ 137,000	△ 31,000	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 7,299	3,574	△ 10,873	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	102,671	99,097	3,574
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	95,372	102,671	△ 7,299
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	95,372	102,671	△ 7,299